

2018 年度社会構築論系 地域・都市論ゼミ ゼミ論文

# 団地における新しい共同性醸成の関 係づくりの実践 —埼玉県川口市芝園団地を事例に—

主査 浦野正樹教授

早稲田大学 文化構想学部

社会構築論系 4 年

浦野ゼミナール所属

1T150040-0

荒川 瞳

## 目次

序章.....	4
序-1 研究動機 .....	4
序-2 調査対象地 .....	5
序-3 論文構成及び研究方法 .....	5
<b>1 章 集合住宅の共同性に関する先行研究 .....</b>	<b>7</b>
1-1 都市的な住宅団地 .....	7
1-1-1 団地の住宅供給.....	7
1-1-2 団地社会の特徴.....	8
1-1-3 集合住宅における「共同性」とは.....	8
1-2 集合住宅における「自治会」 .....	9
1-2-1 自治会の定義.....	9
1-2-2 集合住宅における自治会の役割.....	9
1-2-3 共同性萌芽の実践.....	10
1-3 考察.....	10
<b>2 章 埼玉県川口市・芝園町及び芝園団地 概要 .....</b>	<b>12</b>
2-1 川口市 歴史－「鋳物のまち」からベットタウンへー .....	12
2-2 川口市 現状－多文化共生を目指す中核都市へー .....	13
2-3 芝園町及び芝園団地 歴史－産業のまちからマンモス団地建設へー .....	15
2-4 芝園町及び芝園団地 現状－「高齢化」×「国際化」の断層ー .....	16
<b>3 章 芝園団地の地域メカニズム.....</b>	<b>22</b>
3-1 日本人住民へのまなざし .....	22
3-1-1 団地建設当時の生活.....	22
3-1-2 高齢化の進行と現在の生活実態.....	23
3-1-3 考察.....	23
3-2 中国人住民の特性.....	24
3-2-1 華人の台頭.....	24
3-2-2 集住化の要因.....	25
3-2-3 中国人住民の生活実態.....	27

3-2-4 考察.....	28
3-3 地域が直面する課題.....	28
<b>4 章 多文化共生をめざした集合住宅での実践プロセスー芝園団地自治会を事例にー ...</b>	<b>31</b>
4-1 芝園団地自治会 歴史・概要 .....	33
4-1-1 住民交流のための取り組み.....	33
4-1-2 自治会活動の危機.....	35
4-2 「開かれた自治会構想」への道のり .....	37
4-3 学生を地域アクターにー「芝園かけはしプロジェクト」の実践ー.....	38
4-3-1 多文化交流クラブの立ち上げープロセスからの交流ー.....	39
4-3-2 学生活動の成果.....	40
4-4 芝園団地への「まなざし」の変容 .....	41
<b>5 章 芝園団地における「共同性」の検討 .....</b>	<b>43</b>
5-1 芝園団地住民の関係性の変化.....	43
5-2 新しい共同性の模索 .....	44
5-3 これからの芝園団地ー生活空間における多文化共生を目指してー.....	45
<b>終章.....</b>	<b>48</b>
終ー1 まとめ .....	48
終ー2 謝辞.....	50
参考文献・参考 URL .....	52

## 序章

---

### 序-1 研究動機

今日、少子高齢化や人口減少など地域社会は大きく変容している。地域社会の変容というマクロな変化は、人々の居住生活というミクロな視点においても大きな影響を及ぼしている。

中でも、外国人との「共生」は地域社会にとって大きな問題である。日本における在日外国人数は2017年過去最高を記録した。「近隣に外国人が暮らしている」という状況は、これからの日本社会にとって珍しいことではない。日本人住民は高齢化が加速し、また人口も減少していく中で、在日外国人数がこのまま増え続ければ、お隣さんが外国人という状況が日本全国至るところで見られるようになるだろう。一方で、地域における日本人同士の関係性も変化している。集合住宅においては、自治会の加入率が低下し、自治会員の高齢化が深刻化している。

筆者は都内の賃貸マンションで暮らしているが、自治会の活動や地域とのつながりはない。しかし、同時に近所で騒音問題などが発生した場合、「声」を挙げる場がなく、その解決方法が限られてしまうデメリットがある。確かに、地域との関わりを持たず生きていくことは可能である。が、それは可能であるように見えているだけかもしれない。実際、東日本大震災発生時、様子をうかがうため外に出たところ、右隣も左隣も同様に外に飛び出していたが、顔見知り程度の関係性でお互いの家族構成も把握していないため、安否を気遣うことも出来なかった。

このように、日常生活上の集合住宅において共同生活は成立しているように思われるが、災害時などの非日常時においては、隠蔽されていた諸問題が噴出し、「共同性」の意義が問われるのではないか。

集合住宅において、日本人住民同士でも共同性が失われつつあるが、特に都心へのアクセスが良い郊外地域などでは外国人居住者が増加しているため、彼らを迎え入れ健全な共同生活を送っていかなければならない。前述したように、日本人住民がこのまま少子高齢化・人口減少が進行していけば、このような事態は頻発することだろう。日本人同士でさえ失われつつある集合住宅における「共同性」を、外国人住民と共に築くことは可能なのだろうか。

筆者は、集合住宅における共同性についての興味関心のもと、埼玉県川口市の芝園団地で活動を行っている芝園かけはしプロジェクトという学生ボランティア活動に参加した。芝園団地では、日本人住民の高齢化が進む一方で外国人住民が急増し、日常生活レベルで様々な問題が発生している。その課題を解決するために自治会が立ち上がり様々な対策を講じている。このような事態は、今後日本社会のあらゆる地域において起こり得る事態で

あることから、芝園団地は「将来の日本の縮図」と言われており、集合住宅における「多文化共生」という点では先進的な事例であるといえる。本稿では、筆者自身が学生ボランティアとしてこの活動に参加することを通し、集合住宅における多文化共生の可能性を考察する。

## 序-2 調査対象地

本稿では、埼玉県川口市西端に位置する芝園団地を対象地とする。最寄り駅は蕨駅で駅から団地までは徒歩約8～15分程度。築年数は約40年の大規模団地である。芝園団地の詳細については本稿にて後述する。

また調査対象地は、①集合住宅の多文化共生という筆者の問題意識、②筆者が芝園団地において芝園かけはしプロジェクト(以下：SKP)という学生ボランティア活動に参加している、という2点の理由から選定に至った。

## 序-3 論文構成及び研究方法

### 【論文構成】

1章で集合住宅において、集合住宅及び団地に関する先行研究をまとめる。そこで、団地で健全な共同生活を送る上では、住民間の「共同性」が重要であると説く。その共同性を担ってきたのが団地自治会であるとし、次項からは団地自治会の先行研究をまとめ、住民のニーズを汲み取り様々な取り組みを実践した団地自治会が、外国人住民との共同生活という局面でどう向き合うのかという問題を提起し、本論に繋げる。

2章では、芝園団地が位置する川口市・芝園町及び芝園団地の歴史と現状を見ることで、芝園団地を取り巻く外的構造を明らかにする。

3章では、団地に暮らす日本人住民の変容と現在の生活実態、そして華人が台頭し団地周辺に集住化した経緯、現在の生活実態を述べる。これにより、地域内の内的構造を解いた上で、日本人住民の高齢化×中国人住民の急増という構図が地域内に発生し、どのような問題を引き起こしているのか明らかにする。

4章では、主に芝園団地自治会の取り組みに焦点を当て、自治会の現状を述べた上で、3章で述べた諸問題に対しどのような対策を講じてきたのかを時系列順に述べ、その対策の成果とその結果芝園団地を取り巻く外的環境はどのように変化したのかを考察する。

最後に5章では、本論のまとめとして自治会の取り組みや学生の介入により地域内の関係性はどのように変容していったのか、また変化の兆しは見られるのかを考察する。芝園団地自治会の取り組み自体は現在進行形であり、この論文は現状の変化から「集合住宅における多文化共生」の可能性を見出していくことでまとめとする。

### **【研究方法】**

先行研究や歴史などは主に文献や新聞メディアを中心にまとめ、本論の核心部は芝園団地自治会・団地住民の方々へのインタビューと SKP の活動を通して思ったことや感じたことも含めて執筆していく。また、自治会活動の調査に際し、芝園団地自治会の方々から資料提供にご協力頂いた。

# 第1章 集合住宅の共同性に関する先行研究

---

## 1-1 都市的な住宅団地

倉沢によれば、わが国において「団地」と呼ばれているのは、中高層の居住棟に店舗・集会所・公園・学校等の施設がセットされた住宅地のこと<sup>1</sup>である。高度経済成長期、団地は都市部への人口集中による住宅不足緩和を目的とし、主に郊外地域を中心に人為的かつ急速に大量建設された。しかし、建設から数十年の月日が経過し、建物の老朽化や住民の高齢化、また若者の団地離れによる人口減少が問題となっている。

このように団地とは、都市地域社会の変容に伴い、その在り方も問われ続けている、非常に「都市的」な住宅といえる。ではその団地が持つ特質を次項から考察していく。

### 1-1-1 団地の特質

ここでは団地の物理的構造・ハード面的な特質を挙げ、団地が当初新しい居住形態として注目されていた背景をまとめる。まず、団地は非常に高密度に住民が密集して生活をしている点が挙げられる。部屋と部屋は壁1枚で隔てられ、住居棟も連なって立ち並んでいるため、物理的に居住者同士の距離が近いという特徴がある。また、団地内には共用スペースが多い。各住戸の内側以外、つまり廊下や階段、エレベーターや公園、広場、集会所、給水タンクもすべて共同利用が前提とされており、住民が団地に暮らす限り必然的に共同生活を送る生活様式となっている<sup>2</sup>。

特徴的なのは、団地の施設構造だけではない。住戸内の生活様式も「団地住まい」を色づけるものであった。まず、ダイニングキッチン、いわゆるDKという形式の台所兼食堂の登場は、当時ちゃぶ台を囲んで食事を取ることが一般的であった従来の生活様式を変化させた。また、洋式のトイレの普及に貢献したのも公団の団地であった。当時多くの住宅では、「しゃがむ」動作を必要とする和式トイレが使用されていたため、「腰掛ける」動作の洋式トイレは画期的なものであった。そして当時銭湯に通うのが一般的であった時代に、うち風呂が導入されたことも画期的であった。当時のお風呂はガス釜付きのお風呂で、追い炊きも容易にでき、入りたい時にお風呂に入ることのできる生活が実現した。

このような日常生活の中での新しい変化は、人々の生活を高度化した。倉沢は、「団地という一つの舞台装置の上によって、高度経済成長期以降のわが国の生活が進んできたのだ」<sup>3</sup>と述べ、団地での生活様式が当時のわが国に新しい生活スタイルを普及したことを示

---

<sup>1</sup> 倉沢進(2001)「大都市の共同生活－マンション・団地の社会学－」東京都立大学都市研究所 p.119

<sup>2</sup> 同掲書 p.67

<sup>3</sup> 倉沢(2001) p.71

唆している。

### 1-1-2 団地住民の社会関係

団地社会の特徴として、倉沢は「同質性の高い人口構成」を挙げている。同質性の高い人口構成とは、ひとつには、団地居住家族の主に夫の社会階層上の属性が類似していること、もう一つには、家族構成(夫婦と子1人)と家族周期の段階(比較的幼い子どもがいる、子育ての時期)に関して共通性をもつという意味での同質性である。

建設当時の初期団地居住者は「団地族」として語られ、20~30代の比較的若い年齢層のホワイトカラーで、高学歴で一定水準以上の収入を持つ夫と妻、1人か2人の幼児期・児童期にある子どもから成る家族がその典型であった。つまり、団地内では住民階層と「子育て期」というライフスタイルが一致した住民が集住していたことになる。しかし、住民の中では男女間での差異が見られた。

各家庭内の夫は20~30代ということもあり、働き盛りのサラリーマンで、居住地付近ではなく、都心に通勤する生活を送っていた。それにより、職住の分離が発生し、職場へのコミットメントの高さが居住地域における社会関係の貧困をもたらした。一方、妻は職を持たなかったため、地域社会が相対的に重要な意味を持っていた。また、平均寿命の伸びと少子化の影響により、子育て期が短縮し、ポスト子育て期が伸びたことにより、女性の高学歴化と社会意識の高まりから、女性の社会進出が進んだ。

よって、住民間の社会関係としては、男性は地域との交流が希薄であった一方、女性は主に子どもを介したコミュニティや、趣味サークルなど近隣関係を重視する傾向にあった<sup>4</sup>。

また、団地社会の特性として近隣関係に及ぼす要因となったのは、当時団地は終の住まいではなく、「仮の住まい」として考えられていた。つまり、団地は移動の中間地点であり、そこでの隣人関係は築かれにくい傾向にあった。

### 1-1-3 集合住宅における共同性とは

倉沢は、都市生活とは見えない共同により支えられていると述べている。田中(2003)は、都市における共同性の喪失を2つの側面から述べている。第一に、産業化の成果により、都市の共同課題が公共資本のもとで解決されるようになったことである。上下水道や交通インフラ、警察や消防を含む都市行政システムが確立し、コミュニティ型の問題処理を不要なものにしていった。そして人々の社会生活の面でも、匿名的都市空間が広がり、近隣間の「相互性」を否定した。都市生活はますます個人化し、消費者主権に基づき、

---

<sup>4</sup> 同掲書 p.141~143



個々人の努力によって自分の生活条件を整備・向上させればいいという価値観が主流を占めるようになった。こうして共同性を失った都市生活を、田中は「共同性なき集合性」の成立としている<sup>5</sup>。

これは集合住宅のような都市的施設においても、同様のことがいえる。倉沢は、「見えない共同」を少しでも可視化させ、少しでも多くの個人に、自分も「見えない共同」の一端を担っている実感を持たせることで、共同を担っている人間同士が、まったく見えない関係にあるという矛盾した状況を少しでも変えていくことができる<sup>6</sup>と述べ、集合住宅を共同生活の場として語っている。

では、集合住宅において住民の基盤となる共同体とは何か。それは住宅の運営管理や、住民関係の調整を古くから担ってきた「自治会」の存在であると想定できる。よって、次項からは団地自治会の先行研究をまとめ、その可能性を考察する。

## 1-2 集合住宅における「自治会」とは

前項では、団地住民の「共同性」の要となる存在として団地自治会を提起したが、ここでは団地自治会についての先行研究をまとめ、実際に地域共同体としてどのような実践がなされているのかを考察する。

### 1-2-1 自治会の定義

総務省は、「自治会、町内会、町会、部落会、区会、区、町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」であるとし、「区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている」と定義している<sup>7</sup>。本稿では、自治会が上記のような共同活動を行う母体であることから、住民の「共同性」を担う組織として位置付ける。

### 1-2-2 集合住宅における自治会の役割

団地自治会は、すべての公団団地につくられ、団地建設初期には、予期せぬ屋根の雨漏りなど、生活上の諸問題解決に大きな役割を果たした。また、家賃の値上げや修繕など、

---

<sup>5</sup> 田中重好(2003)「地域社会における共同性」『「公共性」の転換と地域社会学』, 地域社会学会学年報第15集 p.67~68

<sup>6</sup> 倉沢(2001) p.65~67

<sup>7</sup> 総務省「自治会・町内会等とは」(<http://www.soumu.go.jp/>) 【最終閲覧：12月11日】)

住民1人1人では対抗できない事態に対し、住民を代表する唯一の機関として、公団に「声」を挙げ、様々な問題解決に働いた。これらの問題は住民共通の大きな関心ごとであり、自治会組織を中心に住民らは結束を強めた。

他方で、団地自治会は、住民相互間の人間関係形成・コミュニティ形成にも大きな役割を果たした。自治会を基盤としたスポーツや文化活動のサークルは、余暇活動として広まり、住民間の日常的な交流が活発になった。逆に、団地自治会が低調である団地では、人間関係が希薄になる場合もあったほどである<sup>8</sup>。

このように、団地自治会は時代の経過とともにその役割を変容させていった。どの活動にも、根底には住民の共通ニーズがあり、住民による住民のための組織であるといえる。

### 1-2-3 共同性萌芽の実践

団地自治会を中心とする共同性萌芽の取り組みは、全国的にも数多く実践されている。中でも、今日団地において問題となっている住民の高齢化に対する取り組みは多い。東京都調布市と狛江市にまたがる神代団地では、1980年代の後半から住民の高齢化を意識した活動が始まる。団地内も集会所が増設され、対面式の流し台のある喫茶室が使えるようになったことに影響を受け、88年から月に1回の「ふれあい喫茶」が始まる。その後も住民の高齢化率上昇を反映した健康づくり体操や、見守り訪問活動などが自治会を中心に行われた<sup>9</sup>。

この神代団地のような、住民の高齢化に対する取り組みは数多く見られるが、それは住民にとって「高齢化」という問題が共通ニーズであり、差し迫ったものであるからだと考えられる。そもそも、上述したように団地自治会の初期機能は団地住民の問題解決と運営管理であり、住民の共同性を担う自治会にとっては、住民の最大利益を考慮した活動が求められていると確認できる。

### 1-3 考察

団地における共同生活は、倉沢の言葉を借りれば「見えない共同」により支えられており、その「見えない共同」を可視化させるきっかけとなるのが、団地の自治会・町内会組織であった。また、団地は都市住民の「器」であり、その器が人によってどのような意味を持つかで、団地内の社会関係や共同の在り方が変化することも確認された。その団地内の共同性を取り持ってきたのが団地自治会の存在であり、神代団地の事例にあったように、団地内の社会ニーズを汲み取り、住民の結節点の役割を果たしていることが確認された。

---

<sup>8</sup> 倉沢(2001)p.22~23

<sup>9</sup> 小池高史(2017)『『団地族』のいま』朱鷺書房 p.101~113

そして今公団住宅は建設から数十年の時を経て、住民の高齢化や人口減少などの問題を抱えている。かつての「団地族」も子育ての時期を終え、高齢化を迎えている。その一方で、団地には新たな住民が台頭し、住民の社会的階層の分断が生じている。

近年、新たな住民の階層として、「外国人住民」の流入が問題となっている。本稿で題材とする芝園団地においては、主に中国人住民との共生が課題とされている。この問題に対し、住民の共同性を担う自治会はどのように取り組み、またその結果住民間の社会関係はどうか変化しているのか。神代団地の事例では、住民のなかで「高齢化」という問題が共通の関心であったことから、自治会を中心とした取り組みへの住民の関心も高まったと考えられる。しかし、住民が二極化している場合、自治会はどうその現状と向き合っていくべきなのか。外国人住民との共生という新たな局面を迎えた団地を、自治会の実践から、その「共同」の可能性を考察していく。

## 第2章 埼玉県川口市・芝園町及び芝園団地 概要

### 2-1 川口市 歴史－「鑄物のまち」からベットタウンへ－

川口市の歴史は古く、「義経記」に奥州平泉から関東に向かう途路の義経が武蔵国足立の群小かわぐちにおいて、兵を閲兵したとあり、これが川口の地名の現れる最初の文献とされている<sup>10</sup>。

その後、1728年舟運・陸上交通の整備に伴って商品の流通が盛んになり、川口の発展の基となる種々の産業が興った。鑄物産業は、江戸中期以降は技術の確かさと江戸町民の需要増大によりますます盛んとなりその数もさらに増えて発展の一途をたどった。

さらに幕末期には、織物・釣竿が江戸を中心に商品として進出するようになった。当時の川口町は、今の本町1丁目と金山町を中心に300戸ほどの家が集まっただけの小さな町で、現在賑やかな川口駅前や栄町・幸町付近は見わたす限りの田畑や湿地帯であった。明治末期には鑄物工場が150軒ほどになり、荒川や芝川の舟運を利用して原料や製品運搬が行われた。その後、川口町駅や新荒川大橋ができると鑄物産業を中心に飛躍的発展をとげ、「鑄物のまち川口」の名は全国に知られるようになった。

昭和8年には、川口町・横曽根村・南平柳村・青木村の1町3村が合併し、昭和15年には、芝村・神根村・新郷村の3村を合併。更に昭和31年に安行村、昭和37年に美園村の一部であった戸塚を合併し、同年4月1日に「川口市」が発足した<sup>11</sup>。

戦前から鑄物のまち川口は、埼玉県第1の工業都市として発展してきたが、その後朝鮮特需による鑄物工業の復興と住宅地の増加などにより人口が増え、都市化が進むにつれて川口市の就業人口は量的にも激増するとともに、質的にも大きく変わり、産業構造が高度化した。

高度成長期に入ると、住宅地の進行につれて、首都東京への通勤者、とくに第三次産業へ就業している通勤者が増え、川口市の都市機能は複合的になり、工業都市から首都東京近郊工業、住宅都市へと変容した<sup>12</sup>。

そして平成23年鳩ヶ谷市と合併し、人口約58万人、面積約62平方キロメートルとなる。古くは「日光御成道」で結ばれた宿場町として共に栄えた両市が一つになった新しい川口市は、平成30年に中核市へ移行し、さらなる発展を遂げていく<sup>13</sup>。

---

<sup>10</sup> 杉村暢二(1998)「川口市域の形成と中心市街地の動向」不動産研究 第40巻1号 財団法人日本不動産研究所) p.28

<sup>11</sup> 川口市HP(<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01010/020/6/2570.html> 【最終閲覧：12月11日】)より

<sup>12</sup> 川口市(1988)「川口市史 通史編下巻」p.649~650

<sup>13</sup> 川口市HP

## 2-2 川口市 現状－多文化共生を目指す中核都市へ－

都心からのアクセスの良さから、ベッドタウンとしての性格が非常に強い。市内でも地域ごとに大きく特徴が異なり、京浜東北線川口駅のある市の西部には高層マンションや住宅地が多く、人口が集中している。中央部には、第三セクターの鉄道会社が運営する埼玉高速鉄道が位置し、2000年以降開発が進んでいる。東部の安行・戸塚地区は植木業が盛んな地域であり、未だに緑を多く残していることから、住宅地としての人気が高い。南部に位置する新郷地区は、市内や近隣の市街地に本社を持つ会社の工場が多く位置する工業団地となっている<sup>14</sup>。

### 【立地】

川口市は埼玉県の南端に位置し、荒川を隔てて東京に接しており、また県内では戸田・蕨・越谷・草加・さいたまの各市に接している。東北自動車道や首都高速川口線が南北を縦断、東京外環自動車道が東西を横断し、どの方面への移動も利便性が高い。鉄道は、JR京浜東北線、JR武蔵野線、埼玉高速鉄道線が通り、市内で働く人や来街者にとっても優れている環境だといえる。



図1：埼玉県川口市の立地（「フリーGISソフト MANDARA10」より筆者作成）

### 【人口】

川口市の世帯数推移、2018年10月現在の人口は以下の通りである。世帯数は全体的にゆるやかな右肩上がりが増加している。2018年1月には総人口約60万人を突破し、2005

<sup>14</sup> 藪田悠(2013)「華人ニューカマーによるエスニックコミュニティの郊外化－埼玉県川口市芝園地区における地域変容」p.9

年の 548,880 人から継続して増加している<sup>15</sup>。

また、川口市は県内では最も、全国では 3 番目に外国人居住者の数が多い。中でも、上位 5 か国は中国、ベトナム、韓国、フィリピン、トルコと東南アジアからの居住者が多いと分かる。在住外国人の数は年々増加し、2011 年から現在までで約 58% 増加した<sup>16</sup>。また、日本人住民の平均年齢が 45.18 歳であるのに対し、外国人住民は 31.99 歳である<sup>17</sup>ことから、年齢層での分離も見られるが、この傾向は芝園団地でも確認される。

川口市内に中国人住民が増加した背景の 1 つは、都心と比較し、家賃が安いという点にある。また、日本経済新聞の記事では埼玉県警により、西川口駅一帯の風俗店が摘発された結果、2006 年頃から空きビルが目立つようになり、その上家賃水準が下がったことも、要因の 1 つとしている<sup>18</sup>。

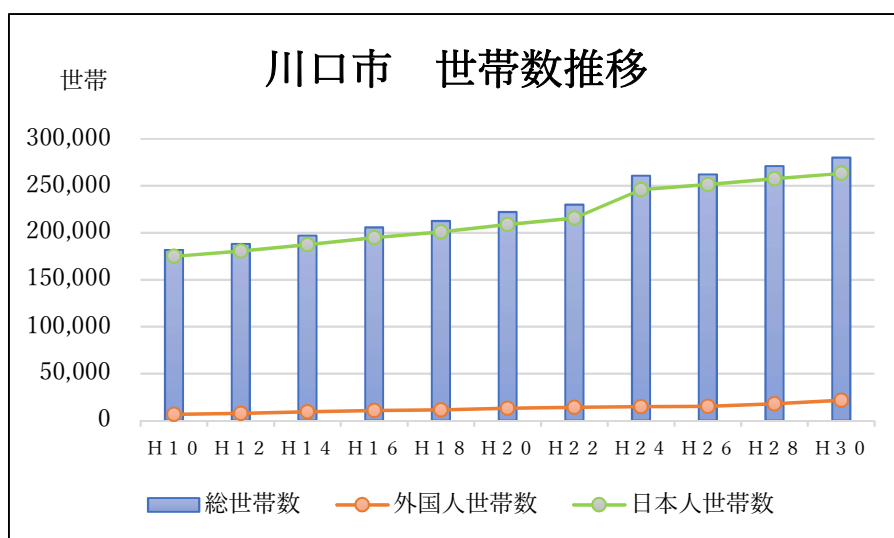


図 2 : 川口市世帯数推移「統計かわぐちの人口(2018 年 10 月)」より筆者作成

表 1 : 川口の人口「統計かわぐちの人口(2018 年 10 月)」より筆者作成

	日本人	外国人	総数
男性	288,461	17,387	305,848

<sup>15</sup> 川口市(2018)「統計かわぐち」

<sup>16</sup> 川口市 HP

<sup>17</sup> 同上

<sup>18</sup> 2018 年 7 月 18 日「新中華街、新たな共生の道」『日本経済新聞』

女性	279,447	17,798	297,245
総数	567,908	35,185	603,093

### 【多文化共生】

川口市では、古くから鋳物産業が盛んであるが、その担い手として現在、外国人労働者が活躍している。日経ニュースアーカイブの記事に、鋳物工場の現状が取り上げられている。

「3年間も働いてもらおうと、かなり技術も向上し、労働力の主力になる。できれば帰ってもらいたくない」と現代の名工でもある吉田秀夫常務。外国人受け入れ窓口「協同組合川口鋳物海研会」を通じ、市内の鋳物会社には現在、中国とベトナムを合わせて60～80人程度の実習生がいるという。

(「増え続ける外国人住民、共生迫られる自治体」日経ニュースアーカイブ、2018年8月9日)

このように、市内の主要産業である鋳物産業において、外国人労働者への期待が高まっている。川口市では、2018年3月に2018～2022年度の5年間の計画期間とする「第2次川口市多文化共生指針」を策定し、外国人労働者を地域の担い手として積極的に受け入れる方針を打ち出した。

現在の具体的な取り組みとして、市の職員や国際交流員、外国人相談員が講師となり、市内の小・中学校や公民館などで外国の文化・歴史・多文化共生施策などを講義する国際理解講座や、英語・中国語・韓国語が併記されている生活情報雑誌「TOMO×TOMO(トモ×トモ)」の発行、川口市在住の外国人が毎年1回、育った国との文化の違いや、日本で生活して感じたことなどを日本語で発表する日本語スピーチコンテストなどがある。その他にも、ゴミの出し方・分け方を説明する外国語版ポスターの作成など、多岐に渡る<sup>19</sup>。

### 2-3 芝園町及び芝園団地 歴史-産業のまちからマンモス団地建設へ-

芝園町の明確な歴史起源は不明ではあるが、江戸時代からそのルーツを辿ることが出来る。芝園町はかつて、現在の埼玉県川口市西部に存在していた芝村の一部であった。江戸時代に新田開発と治水を目的として造られた、見沼代用水が芝村内を通っていたことか

<sup>19</sup> 2018年8月「広報かわぐち」

ら、当時から農業が盛んな地域であった。

1940年、川口市に編入したことにより芝村は消滅。旧芝村はそれぞれ名称を新しくし、芝園町と新しく名付けられた。元々農業が盛んであったこの地に大きな変化が訪れたのは、1934年、芝村が日本車輛製造の工場を誘致したことから始まる。元々農業が盛んなこの地に工場を誘致することは、雇用や駅の整備といった様々な恩恵を期待できるものであった。そのため、芝村は躍起になって誘致活動をし、工場建設を成功させた。それ以降、芝園町は日本車輛製造の巨大工場を有する、産業の町として存在しつづけた。

しかし、1970年代に入ると景気悪化を理由に工場が取り壊され、芝園町に巨大な空き地が誕生するのに至った。そして、その空き地が日本住宅公団によって買い取られ芝園団地の建設が決定した。

1970年代当時埼玉県南部地区は、急速な都市化を遂げた東京都に対して、ベッドタウンとしての需要が大きく高まっていた。ベッドタウン化に際しての住宅開発は、埼玉県と東京都を跨ぐ鉄道沿線の地域が特に顕著であり、60年代には東武伊勢崎線沿線に武里団地と松原団地という巨大団地がすでに誕生していた。

70年代に入っても新しい住宅の需要は高く、その需要は京浜東北線沿いの埼玉県川口市も例外ではなかった。川口駅東口周辺に多く存在していた、地場産業の鋳物工場は市外や同市東南の新郷地区に移転をし、代わりに誕生した駅前の土地にはマンションや住宅地が建設されていった。そういった状況下において、日本住宅公団が目をつけたのが、工場の倒産によって広い空き地が誕生した、川口市芝園町であった。1972年から建設工事が開始し、現在の高層マンモス団地、芝園団地が誕生した<sup>20</sup>。

## 2-4 芝園町及び芝園団地 現状－「高齢化」×「国際化」の断層－

団地完成当初は、先進的な住居空間への注目度も高く、都心へのアクセスの良さから人気も高かったが、川口市中央部・東部のマンションや高層ビル開発が進んだこと、そして都心回帰現象による人口流出により、日本人住民は減少している。現在の団地に暮らす日本人住民は、高齢者が大半を占め、単身高齢者の孤独死問題も発生している。また、芝園町内の小中学校がともに閉鎖したこともあり、より一層若者の団地離れも加速している。2008年には、児童数の減少により川口市立芝園小学校が、2013年川口市立芝園中学校も閉校した。

それに対して、とうとう2015年には外国人住民が日本人住民の数を上回り、中でも外国人住民の9割を占める中国人の集住化が進んでいる。在住外国人数の増加は川口市でも同様にみられるが、特に芝園町では顕著にみられる。団地内には中国人向けの物産店や飲食店が立ち並び、団地内マナーの注意喚起にも中国語表記が目立つ。団地内の広場では子

---

<sup>20</sup> 藪田(2013) p.11~12



どもたちが遊んでいる様子が見受けられるが、日本人住民の子育て世帯はほとんどいないため、中国人住民の場合が多い。

このような日本人住民の高齢化と中国人住民をはじめとする外国人住民の急増は、生活文化の違いや言語の壁などによる日常生活レベルの問題を引き起こし、週刊誌などでは「チャイナ団地」と揶揄されるまでに至った。現在は、自治会を中心とする「多文化共生」への精力的な活動により、地域再生の兆しが見られる。

### 【基本情報】

賃貸住宅で、管理戸数は2,454戸。団地内には現在15店舗<sup>21</sup>が存在する。建設当時と比べ、団地内のテナントは大きく変化し、現在では中国をはじめとする外国人店主のお店が目立つようになった。

家賃(共益費)	54,000円～122,100円(2,620円)
間取り/床面積	1K～3DK/33㎡～75㎡
戸数	2,454戸
交通アクセス	JR京浜東北線「蕨」駅 徒歩8～15分
総階数	地上15階
店舗数	15店舗

表2：芝園団地物件情報(UR都市再生機構HP、芝園団地商店会HPより筆者作成)

---

<sup>21</sup> UR都市再生機構 HP([https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/saitama/50\\_1820.html](https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/saitama/50_1820.html))、芝園団地商店会 HP (<http://www.shibazono.net/>)

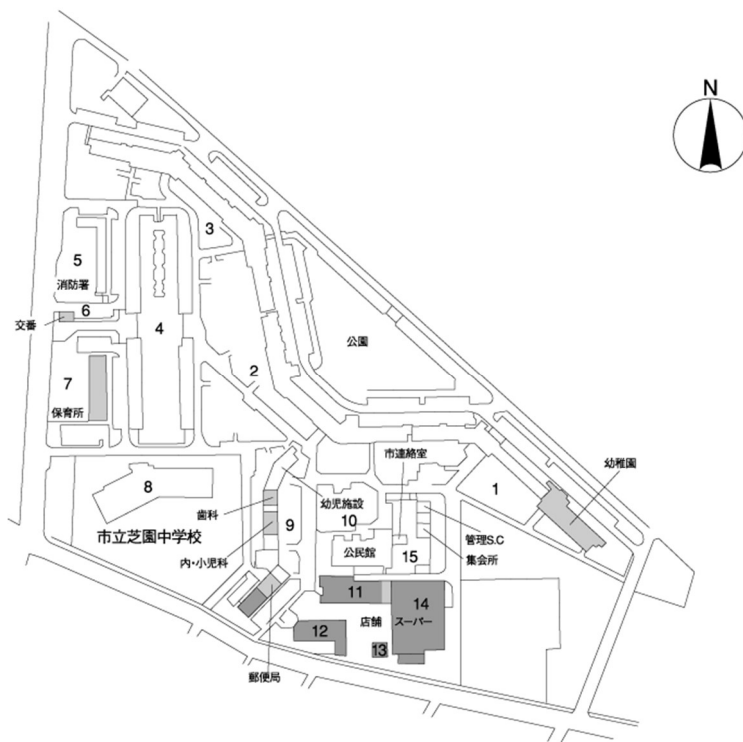


図3：団地配置図(UR 都市再生機構の HP より引用)



写真1：芝園商店会外国人経営店舗  
(2018年10月28日 筆者撮影)



写真2：団地内に設置された自販機、中国や韓国で販売されている飲料水が並んでいる  
(同日 筆者撮影)

### 【立地】

埼玉県川口市芝園町に位置し、最寄り駅である京浜東北線蕨駅から徒歩 8～15 分の距離にある。団地は京浜東北線に隣接しているが、線路側の棟は 500m ほどにわたって横並びになっており、騒音を防ぐ防音壁の役割も果たしている。巨大な壁のような佇まいのこの団地は、大友克洋の漫画「童夢」のモデルになった場所でもある。

団地周辺には、消防署や図書館、郵便局やジムやプールを併設するスポーツ施設があり生活上の利便性は高い。団地内の小中学校は閉校してしまったが、団地周辺には小中学校があるため、団地に暮らしながらそこまで通っている場合も多い。

また、団地内だけではなく、団地周辺にも外国人店主が経営する飲食店が点在している。中華系だけでなく、インドやタイなど東南アジア系の店舗が多い。団地周辺のお店は団地の夏祭りであるふるさと祭りにて出店している様子を見られる。



写真 3：芝園団地概観(UR 都市再生機構の HP より引用)

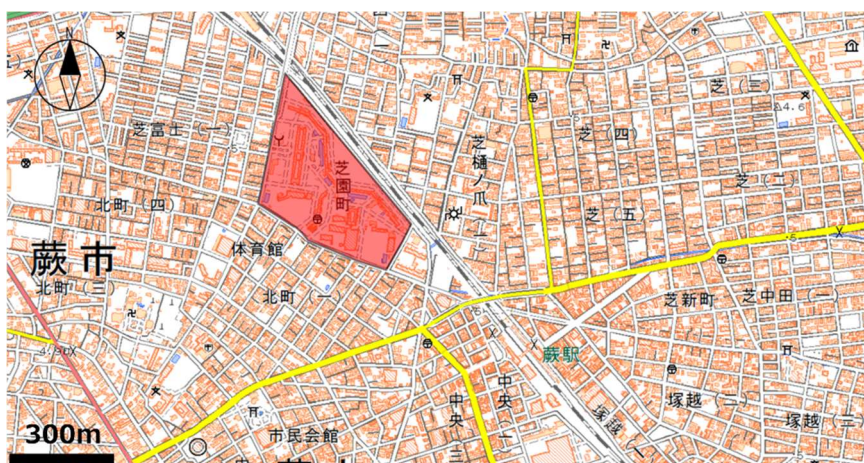


図4：芝園団地の立地（「地理院地図」より筆者作成）

### 【人口】

芝園町の世帯数推移、人口は以下の通りである。芝園町の面積の9割以上を芝園団地が占めるため、芝園町における外国人人口の多さは、芝園団地の外国人居住者の増加を表していると考えられる。現在、芝園町では外国人住民数が日本人住民数を上回っている。一方で日本人住民の世帯数は年々減少傾向にあり、数年後にはホスト社会側である日本人住民がマイノリティになる事態も予測できる。

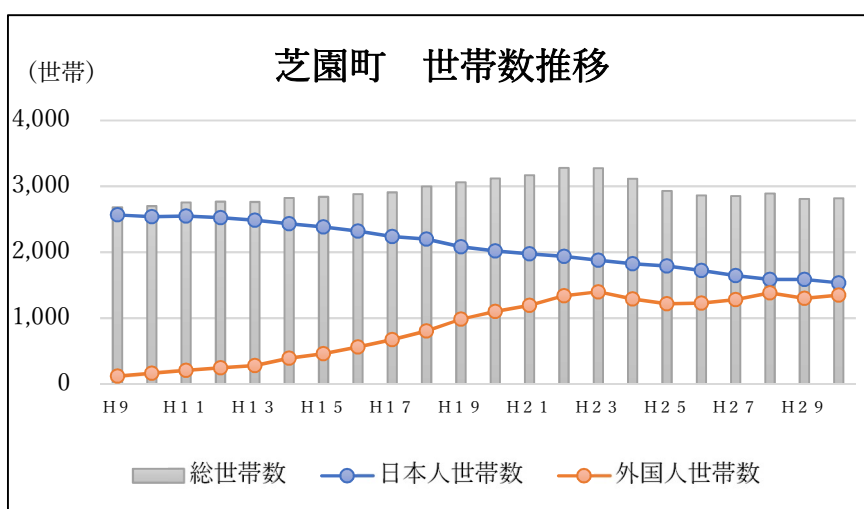


図5：芝園町の世帯数推移「統計かわぐちの人口(平成30年10月)」より筆者作成

	日本人	外国人	総数
男性	1,170	1,314	2,484
女性	1,090	1,282	2,372
総数	2,260	2,596	4,856

表3：芝園町の人口「統計かわぐちの人口(平成30年10月)」より筆者作成

## 第3章 芝園団地の地域メカニズム

---

### 3-1 日本人住民へのまなざし

芝園団地における「共生」を考えるにあたり、両住民のバックグラウンドと現在の生活実態を明らかにすることで、芝園団地が内包する地域構造を考察する。

現在、日本人住民の多くが高齢化しており、仕事は退職しているか、短期間のみ働いている人がほとんどである。彼ら全員が団地建設当初から住み続けている訳ではないが、彼ら自身の生活も居住環境の変化と共に変化している。芝園団地の研究というと、「新住民」である中国人住民側に焦点が当てられる場合が多いが、本稿では両住民に焦点を当て、団地内での相互作用的な人間関係を明らかにしていく。

#### 3-1-1 団地建設当時の生活

建設当時の団地の様子と日本人住民の様相を把握するため、30代前半で団地に移住し、以来約40年間団地に住み続けている現自治会役員のH氏へインタビューを行った。以下、H氏へのインタビューをもとに考察を行う。

芝園団地が建設された当時、日本は高度経済成長期の真っ只中であり、都市部では大量の労働者が求められた。その結果、都市部では人々の移動に伴い深刻な住宅不足が生じることとなる。この現状を打破すべく、日本住宅公団が設立され、公団により主に都市近郊に住宅団地が多く建設された。芝園団地も例外ではなく、埼玉県川口市という都心へのアクセスの良さから、当時多くの夫婦世帯や子育て世帯が入居し、人気を博した。当時、芝園団地に暮らす住民は、20代後半から30代前半が多く、働き世代が主であった。都心へ通勤するサラリーマンにとって、この団地の立地は好環境であったといえる。

また、団地の環境に適していたのは働きに出るサラリーマンだけでなく、子育て中の母親も同様だ。団地内には、食料品店や雑貨屋、歯医者や銀行など一通りここで暮らせるだけの生活インフラが整っている。現在は当時から比べると多くの店舗が入れ替わり、外国人店主のお店が増加しているが、当時は当然のことながら全ての店舗が日本人住民向けのお店である。小中学校があるだけでなく、お店の種類も文房具屋やおもちゃ屋、本屋など娯楽的要素が多く含まれ、現在と比べ子どもを育てるのに適した環境であったといえる。

このように、活気溢れる団地であったが、時の経過とともに住宅自体が老朽化すると、外部から若者が転入してくることも少なくなっていく。また、この頃には都市部の地価が下落、都市で働く世代には郊外地域で暮らすメリットがなくなり、独立した子どもたちは団地から離れ、住居を移すようになっていった。

### 3-1-2 高齢化の進行と現在の生活実態

以下も同様に H 氏へのインタビューと併せて筆者が SKP のイベントを通し、実際に住民から見聞きしたことや感じたことを併せて述べていく。

#### 生活実態：

現在、日本人住民の多くは高齢化しており、仕事は退職している人がほとんどである。彼ら全員が建設当時から団地に住み続けている訳ではないが、当時の住民の年齢層が 20 代後半から 30 代前半であることを考えると、40 年後の現在は 60 代から 70 代前後であることが想定される。近年、都心へのアクセスが良い川口市駅前や芝園団地のある蕨駅前などに高層ビルが立ち並ぶようになると、新たに日本人住民が駅から少し離れた団地に定住し始めることはほとんどなくなってしまったという。

では、現在の彼らの生活スタイルはどのようなものであるか。団地内には当時から多くの店舗や福祉施設が立ち並んでいるが、建設当時と比べるとその内実は大きく変化している。彼らの生活圏である団地内の変化は生活スタイルにも大きな変化をもたらす。以前は、食料品や雑貨の買い物や食事は全て団地内で完結させることができた。しかし現在は、食料品店や雑貨店はスーパーを残しほとんどが外国人店主経営の店舗で構成されており、多くの日本人住民は蕨駅周辺まで買い出しに出掛けることが多いという。

#### 日本人住民のコミュニティ：

では、日本人住民のコミュニティはどのようなものであるか。芝園団地自治会役員をはじめ、自治会員のメンバーは固定化しているといえる。古くから団地に住み続けている層は、昔から築かれているコミュニティを大切に、現在も良好な近隣関係を築いている。団地内で日本人住民の憩いの場となっている喫茶店「のんのん」では、毎日のように集まり談笑しているという話も伺った。自治会内で公式に組織された婦人会や青年部のような組織は既に衰退し、現在では卓球サークルや布と布を縫い合わせる“パッチワーク”教室など趣味ベースでのコミュニティ関係が継続している。

一方で、芝園団地は外国人住民に限らず、建設当初から住民の入れ替わりが激しく、地域活動や自治会との繋がりを持たない住民も多い。芝園団地に暮らす日本人住民は、仕事を引退し、子どもも独立した単身高齢者世帯が多いため、「孤独死」の問題にも発展しかねない。

### 3-1-3 考察

団地建設から 40 年の時を経て、団地内外の施設や環境だけでなく、そこに暮らす住民の職業や年齢、世帯など属性も変化していった。子どもが独立し団地を離れ、残された親

世代は高齢化し、「限界集落」とまで呼ばれた団地であったが、彼らにとっては、古くからの「地縁」関係が現在も存続し、趣味ベースで自分のライフスタイルに合わせた近所付き合いを楽しむことができる、暮らしやすい環境が形成されている。芝園団地においては、喫茶店「のんのん」や UR 集会所、公民館など住民同士が定期的に集まり交流できる「場」が整っていることも、1つの要因と考えられる。また、「団地」という建物の性質や日本人住民が高齢化していることも影響し、生活圏が居住地エリアに集中しているため、近隣関係がより「密」であると考えられる。

一方で、その親しい近隣関係を継続させているのは、自治会をはじめとする古くから地域活動に参加していたメンバーに限られ、メンバーも固定化している。当初から住民の入れ替わりが激しかった芝園団地では、自治会活動や地域との繋がりを持たない住民も多く、単身高齢者世帯が地域から孤立すると最悪の場合、「孤独死」の問題にも発展しかねない。また、外部から新しく日本人居住者が来る可能性も低いため、このままの現状が進行すれば、コミュニティ活動も衰退してしまうだろう。

### 3-2 中国人住民の特性

現在日本に在住・在留している中国人は多様化している。またその呼ばれ方も特性により異なるため、ここで整理し、芝園団地における中国人住民のバックグラウンド解明に寄与する。

まず、「華僑」と「華人」について、説明していく。陸(2016)によれば、一般に外国へ移り住む中国系の移民は「華人」、あるいは「華僑」と称されている。本来「華人」とは中国国籍を捨て、移住した先の居住国の国籍を持つ中国血統の人々を指し、海外で生活してはいるものの中国国籍のままである中国血統の人々を「華僑」と呼んでいる。しかし、近年では二世・三世が増え、居住国の国籍を持つ人が増加したことなどからその境界が曖昧化し、華人・華僑の総称として「華人」と呼ぶことがポピュラーになった。

次に、「老華僑」と「新華僑」について説明していく。「老華僑」とは一般的に、日中国交正常化の1972年までに来日した華僑とその子孫たちを指す。「老」とは「古くから来ている」という意味である。一方、「老華僑」に対して「新華僑」とは、1972年以降来日した華僑たちを指す。「新」とは「新しくきた」という意味である。芝園団地に暮らす中国人住民は「新華僑」であり、主に80年代以降に日本へやってきた層を指す<sup>22</sup>。

#### 3-2-1 日本への流入と中国人コミュニティの拡大

---

<sup>22</sup> 陸 麗君(2016)「華人・華僑の移住と同郷的なネットワーク —関西の福清籍華人・華僑を中心に—」  
p.65



ここでは、華人らが日本へどのような経緯で流入し、国内に中国人コミュニティを築き上げていったか、その歴史的経緯をみる。

1972年、日中国交正常化が実現し、1978年末以来中国の改革開放政策が始まった。また、1978年には日中平和友好条約が締結、1979年には日中文化交流協定も調印された。そして、中国政府は多くの公費留学生を海外へ派遣し始め、「私費留学に関する暫時規定」の制定により私費留学生の出国が相次いだ。しかし、公費留学生は一部の優秀な人材のみに限られ、私費留学の場合には高額な留学費用が必要になったため、その数は少なかった。

一方、日本経済はバブル期の到来により労働力が不足した。政府は1981年には外国人研修ビザ制度を施行、1982年には就学ビザの発給も開始させ、アジアからの外国人労働力は増加した。また1983年には「留学生受け入れ10万人計画」を打ち出し、1984年の入国手続きが簡素化されると、翌年には中国からの就学者・留学生が急増することとなった<sup>23</sup>。

では、日本にやってきた老華僑は、どのように彼ら自身で中国人コミュニティを発展させていったのか。中国から日本へ初めてやってきた老華僑は、長崎・神戸・横浜の三大中華街とよばれる町を築き、中国人のコミュニティを拡大させていった。その後の1970年代以降急増した新華僑も、初めは老華僑が築いたコミュニティに定住し、商売を始めていった。しかし、新華僑は既存のコミュニティだけでなく、新大久保や池袋北口周辺などに新たなコミュニティを築き始めた。その理由として、新華僑らの多くは留学を目的としていたため、池袋には当時から日本語学校が多いこと、またアルバイト先として好都合な飲食店が多く立ち並んでいたことが挙げられる。

また80年代以降新華僑の集住傾向に新たな動きが見られる。日本の教育機関を卒業し、日本の企業、その中でも専門的知識を必要とする技術職に就いた新華僑は、金銭を獲得したことによって比較的裕福となった。そして彼らはよりよい住環境を求め、都内の中心地とは別の地域に集住化を始めたのだ。しかし就労ビザで日本に滞在している華僑には通常の民間賃貸住宅に住むのは困難であったため、比較的楽な条件で入居ができ、かつ首都圏近郊の賃金の安い住宅を求めるようになった。そして新華僑の求める条件に合致したのが、郊外に位置する過疎化の進んだ集合住宅であった<sup>24</sup>。

### 3-2-2 集住化の要因

70年代以降、老華僑の築いた既存コミュニティに留まらず、池袋や新大久保に新たなコ

---

<sup>23</sup> 山下晴海(2005)「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化；埼玉県川口芝園団地の事例」p.35~36

<sup>24</sup> 藪田(2013) p.7~8

コミュニティを拡大させた新華僑であったが、80年代以降首都圏近郊の集合住宅への集住を始めた。この新華僑の集住化には、芝園団地の公団住宅としての状況と、新華僑らを取り巻く環境や民族意識が関係していると、山下(2005)は述べている。以下、山下(2005)を参照し、新華僑の公団住宅団地への集住化要因を解明する。

### 【集住化の外的要因】

#### ①公団住宅団地への入居容易性

90年代以降、団地には空き家が増え始めたが、築年数は古いが家賃は安くはないため人気は衰え、入居者募集の際には先着受付で抽選が行われなくなることが増えていた（誰でも入居できる訳ではなく、外国人在留者が入居を希望する場合には、外国人登録と月収基準額以上の収入が必要）。

一方で、中国人留学生は収入が限られていること、民間賃貸物件は契約時に保証人が必要であるが、公団住宅は国籍問わず保証人不要、礼金・手数料不要で一定の所得基準を満たせばクリアできるため好都合な環境であった。

#### ②公共施設の充実

団地内には、幼稚園、かつては小学校・中学校もあったほか、徒歩圏内にはスポーツクラブやピアノ教室があり、幼い子どもを持ち、教育熱心な彼らにとって、子育て環境としてとても魅力的であったといえる。

### 【集住化の内的要因】

#### ①同胞ネットワーク形成

山下(2005)が芝園団地住民に対し実施したアンケートによると、入居理由について最も多い回答は「住環境が良いから」であり、「同胞が多いから」という回答が次いで2番目に挙げられている。初めて来日し、居住地を選定する際には、中国人が集住している安心感から芝園団地を選択する場合も多い。中国人住民、特に母親は日本語での日常会話に不安がある、もしくは日本語を話すことができないため、中国語で日常生活を送ることができる同胞ネットワークは好環境である。

#### ②民族文化の保持

中国人に限ったことではないが、特定地区の集住化により、民族文化の伝統保持を容易にしたいというアイデンティティ欲求も関係しているのではないかといわれている。また、中国人住民の多くは団地で子育てをしているため、住民間での情報共有が容易になるメリットもある。SKPのイベント時、中国人住民の母親に直接聞いた話では、彼らは非常に教育熱心であり、幼い頃から子どもに習い事(主に語学や水泳・円舞など)をさせているため、どこの教室が優れているか、日本での教育方法などにとっても興味を持っているようだ。

### 3-2-3 中国人住民の様相・生活実態

ここでは、中国人住民の様相・生活実態を把握するため、

①山下(2005)が、2002年10月から2003年2月にかけて芝園団地に居住している中国人住民の世帯主またはその配偶者を対象に行ったアンケート<sup>25</sup>

②金高(2014)より、商店会が2014年10月と11月で計4回開催された「芝園にぎわいフェスタ!」という地域イベントにて団地住民を含む参加者を対象に行ったアンケート<sup>26</sup> 上記①・②のアンケートデータを参照しつつ、併せて筆者が団地に住む中国人住民であるT氏、現自治会役員兼SKPメンバーのK氏へのインタビューや、SKPのイベント参加時に見聞きしたことや感じたことを含めて述べていく。

#### 中国人住民の生活実態：

まず年齢について、山下(2005)では、男性の平均年齢は38.1歳、女性の平均年齢は34.8歳となっているが、約10年経過後の金高(2014)においても30代の年齢層が最も多いという結果が出ている。また、金高(2014)では、子どもが1～2人以上の世帯が大多数を占めているが、山下(2005)においても、回答した22世帯のうち3世帯の単身者世帯を除いて、夫婦世帯の約9割には子供がおり、子ども1人が11世帯で、子ども2人が6世帯であった。団地内を歩いていても、広場では子ども連れの母親を多く見かけるため、中国人住民らは子育て世帯であることが分かる。

T氏によると、子どもの年齢層は2歳～5歳が多く、子どもが小中学校へ上がる際、近隣に学校がないため進学を機に引っ越してしまうという。彼らは非常に教育熱心であるため、学校の評判を調べ、進学先を決めている家庭もある。

では、子どもたちの両親はどのような生活を送っているのか。山下(2005)では、回答者の中に博士号3人、修士号8人、大学学部卒34人おり、大学卒以上の学歴を有する者が45人で全体(50人)の90%を占めている。つまり、団地に住む中国人住民は大卒以上の高学歴が多いといえる。具体的な職業としては、山下(2005)では男性の職業が技術的職業(IT系が主)、女性は職業に従事していない場合が多いという。金高(2014)においても、データ上「主婦」や「アルバイト・パート」が除かれているため、男性のIT系従事者が多い。彼らが従事するIT系企業は収入面でも安定しており、比較的高収入である。具体的なデータはないが、公団住宅の入居条件が平均月収25万円以上と規定されているため、彼らはそれ以上の収入があると推定できる。また、女性の専業主婦率が高い要因の1つとして、女性は日本で就労する夫の付き添いとして移住に至る場合が多く、日本語をあまり

<sup>25</sup> 山下(2005)p.42~45、男性22人、女性26人、性別不明者2人、計50人の回答を集計

<sup>26</sup> 金高弘明「多文化共生を促進する“繋がり”の位相と意義—いちょう団地多文化まちづくり工房による活動を通じて—」p.85~93、回収データ数は271であったが、中国人回答者212に絞られている

話すことができないことが考えられる。一方で、幼い頃から日本で育てられた子どもたちは、中国語を話せなくなってしまうことも多く、団地内では意外にも中国語教室が開催されている。

このように、中国人世帯は両親が30～40歳の高学歴ホワイトカラーであり、子どもは2～5歳の学年齢であることが特徴的である。つまり、彼らは団地建設当初の住民であった「団地族」と非常に類似していると考察できる。

#### **中国人住民コミュニティ：**

似た属性であるが、団地内での中国人コミュニティのようなものは存在し得るのか。第一に、彼らの最大の関心は「子育て」であるため、子どもや学校を通じたコミュニティが存在する。日本人住民もかつてそうであったことから、容易に想像ができるだろう。また、T氏によると、団地内外周辺地域も含めた中国人在住者のグループが中国版「LINE」といわれる「微信」上に存在するという。このグループの詳細をT氏は把握しきれていなかったが、SNS上でも語学教室や自治会情報などの情報伝達が行われており、やはりそこでも「子育て」を通じたコミュニティ形成が主であると判明した。

### **3-2-4 考察**

公団住宅団地の特徴と、中国人住民の同胞ネットワーク思考から、団地への集住化が進行し、日本人住民と同様に中国人住民の属性にも大きな偏りがあることが分かった。そして彼らの一番の関心は子育てであり、子どもを中心とした生活様相が浮き彫りとなった。異国の地に同胞ネットワークが築かれていることは、彼らにとって安心そのものである。慣れない異国の地での子育ては、言語の壁や教育方法の違いなど不安を感じることが多いからこそ、彼らは近隣関係だけでなく、SNS上でも情報伝達を行い、より一層同胞ネットワークを強固にしているのではないかと考える。

### **3-3 地域が直面する課題**

前項から、日本人住民と外国人住民ではそのバックグラウンドや世代差による生活様態に大きな違いが見られることが判明した。両住民の「違い」は団地での共同生活においてどのような問題を引き起こしているのかを考察していく。

#### **近隣トラブルの発生：**

ゴミ出しの方法や場所、団地内に多く存在する廊下や広場などの共用スペースの使用方法、近隣住民への配慮など、集合住宅における共同生活にはいくつもの生活ルールが存在する。言語や文化、生活習慣の異なる外国人住民にとって、これらの複雑なルールを理解

し、順応していくことは難しく、2005年頃からは様々な生活上の問題が発生し、近隣トラブルに発展していった。

具体的には、窓やベランダからゴミを放り投げたり、棟内の廊下や共用空間にゴミを置き去りにしたり、大量の家電製品などの粗大ごみが何の手続きも経ずに投棄された。その他にも、団地内にある広場で集まり、夜遅くまで大声で話している、子どもたちが夜遅くまで起きていて、部屋の中を走り回るのがうるさい(団地は建物の構造上、音が響きやすい)、私物を廊下に置き去りにしてトラブルになった、タバコやゴミなどをベランダから投げ捨てるなど中国人の生活マナーが問題となった。日本人住民は、注意しようにも言語が通じないためコミュニケーションが取れず、両住民の溝は深まっていった。また、週刊誌では「チャイナ団地」と揶揄されるようになると、団地外からの訪問者が増加したこともあり、団地内には、「中国へカエレ」等中国人を誹謗中傷する内容の落書きが残されることもあった。事態は2011年頃をピークに悪化し、ヘイトスピーチが行われることもあったという。このような状況に、中国人住民側も誹謗中傷される理由が分からず、心ない言葉に不安を感じていた。

#### 住環境改善に向けた対策：

ここまでくると、自治会だけでは住民からの苦情に対応することは困難であるため、同年団地内で初めての団地集会が行われた。集会には、UR都市機構埼玉地域支社や川口市の担当者、芝園団地自治会長、居住者40人と市自治振興課長、地元公民館館長が参加し、住民らは様々な課題を提起し、直接団地を管理運営するUR都市機構に要望を投げた<sup>27</sup>。具体的には、「エレベーター内に手すりを設けてほしい」「日本人の入居を優先すべき」「外国人同士の(部屋の)また貸しをやめてほしい」「外国人が夜中でも大声で会話している。日本のマナーを守ってほしい」等、内容は外国人居住者の対策を迫るものが多い。ここでの、中国語の通訳を管理事務所に設置してほしいという要請から、翌年には通訳の設置が実現した。また、入居時に生活規則などを中国語で伝え、注意書きなども日中両語が併記されるようになると、事態は少しずつ緩和していった<sup>28</sup>。

#### 問題の背景事情：

これらの問題の背景には、生活文化の違いや言語の壁といった民族間での差異が存在する。例えば、中国にはゴミを分別する習慣はないが、逆に夜遅く集まって談話を楽しむ習慣がある。中国人住民の世帯では夫がIT企業へ従事しているため、帰宅時間が遅い傾向にあるという。さらに、中国では家族との時間を大切にす文化があるため、帰宅の遅い

---

<sup>27</sup> 2011年2月20日「高齢化、国際化で課題山積み」『埼玉新聞』

<sup>28</sup> 2017年2月 公益財団法人あしたの日本を創る協会 自治会町内会情報誌「まちむら137」『自治会町内会論』

父親を待って母親や子供たちも夜遅くまで起きている可能性もあるという<sup>29</sup>。

また、両住民の間での差異はこれだけにとどまらない。日本人住民は60歳以上の高齢者が多い一方で、中国人住民の多くは30～40歳の子育て世帯である。つまり、世代間格差も存在している。この世代間格差により、より一層生活スタイルにも「違い」が生まれる。例えば、60歳以上の日本人住民は就寝時間が若者に比べ早いため、より一層夜遅くの騒音が気になってしまうのだ。

ここで問題なのは、世代差や生活サイクルによる「違い」が「中国人だから」と外国人問題に転嫁してしまうことである。問題の構造が正しく理解されないまま、表面的な誤認で納得し、その誤った解釈は広がってしまうことが最も悩ましい。無論、このような「違い」は両住民の責任ではない。しかし、直接的な接点を持たず、お互いの顔が見えない状態では、お互いへの理解は遠のき、ヘイト感情がより一層高まってしまう。近隣トラブルによる苦情の噴出は、住民間の「違い」を浮き彫りにさせた。

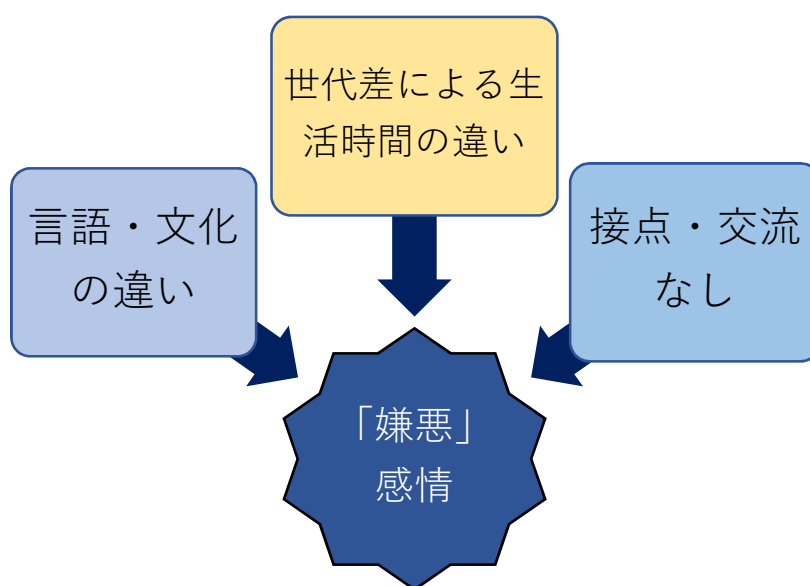


図6：両住民間のコンフリクト(筆者作成)

<sup>29</sup> K氏インタビューより

## 第4章 多文化共生をめざした集合住宅での実践プロセス－芝園団地

### 地を事例に－

#### 4-1 芝園団地自治会 歴史・概要

##### ◎自治会活動の変遷

芝園団地自治会会則によると、芝園団地に自治会が発足したのは、1981年3月である。芝園団地は川口市内で最も町会結成が遅く、その理由として入居世帯の約90%が都内に通勤するサラリーマン家庭であることや転出入が激しいことが挙げられている。町会組織がないと住民同士の交流、コミュニケーションが図れないことから、既存組織である芝園地区レクリエーション協会や各種文化団体らの役員が中心となり、発足に至った<sup>30</sup>。

賃貸住宅の性質上、自治会組織後も住民の転居率は年20パーセント以上であり、自治会活動の定着に困難を極めていることが指摘されていた<sup>31</sup>が、この当時の自治会では公団に対しての要求活動により、住民らの結束がなされていた。例えば、当時問題となっていたことの1つとして、駐車場不足による路上駐車が増加が挙げられる。この問題に対し、自治会を中心とする住民らは、公団への要求活動を行い、その結果駐車場が増設されることとなった。このような住民共通問題の解決に向けて、自治会は結束力を強めていたと考えられる。

その後、一連の要求活動収束後、自治会活動は住民のコミュニティ維持が主となる。自治会でバスを貸し切り、日帰り旅行を実施したり、住民の高齢化に伴い高齢者ケアを精力的に行うなど、住民間のコミュニティ維持に寄与してきた。現在は、自治会員の減少・高齢化に伴う自治会活動の縮小により、日帰り旅行など大規模なイベントを団地自治会単独で実施することはないが、敬老会での催しやスポーツ大会、餅つき大会など、コミュニティ活動を継続している<sup>32</sup>。

---

<sup>30</sup> 1980年10月31日「入居2年半 やっと自治会」『読売新聞』

<sup>31</sup> 1987年5月10日 第6回芝園自治会総会議案書

<sup>32</sup> 自治会役員からのヒアリングより



川口市には、19 地区に 231 の町会・自治会が存在する。芝園団地自治会は芝地区芝園町(1～2 番を除く)全域を管轄する。左図において赤枠で囲われているのが芝地区である。

図 7 : 「川口市地区別概略図」(川口市 HP より引用)

### ◎自治会概要

自治会役員で事務局長を務める O 氏によると、自治会員の世帯数は 10～15 年前から急激な減少を続け、現在は約 500 世帯ほどになっている。その内、外国人の会員数は約 20 世帯である。

現在の自治会役員は 8 名<sup>33</sup>で、役員構成は、自治会組織当初に比べ、役員数が減少した影響により兼任での役職が増えている。現在の構成としては、会長 1 名、副会長・体育部長 1 名、事務局長・財政部長 1 名、広報部長 1 名、防犯・防災・環境部長 1 名副部長 1 名、厚生部長 1 名、文化・SNS 事業部長 1 名副部長 1 名となっている。

活動内容は、下図の通りである。定期活動に加え、芝地区での活動も含めた自治会年間活動が定められている。SKP の学生は、SKP 主催のイベントだけでなく、ふるさと祭りや体育祭、餅つき大会などの地域イベントや、自治会役員会議にも参加している。

表 4 : 自治会活動年表(「平成 30 年度定期総会議案書」より筆者作成)

4 月	緑の募金運動	10 月	芝地区秋季体育祭
	芝地区女子卓球大会		芝園地区防災訓練
	H29 定期総会 芝園団地自治会	11 月	芝園団地文化祭 出品
	芝地区ソフトボール大会		全市一斉クリーンタウン作戦
5 月	芝ふるさとまつり	12 月	芝園地区歳末もちつき大会

<sup>33</sup> 2019 年 3 月現在



8月	第37回芝園ふるさとまつり		芝園地区歳末パトロール
9月	芝園地区敬老会	1月	川口市新春交礼会
10月	赤い羽根共同募金運動		芝園団地自治会 新年会

#### ※定期活動

常任委員会の開催(毎月第1土曜日)、芝園団地自治会広報誌「しばぞの」(毎月1回発行)、UR都市機構との協議会(不定期)、SNSでの情報発表、芝園かけはしプロジェクト【芝園サロン(現在は小休止中)、多文化交流クラブ(毎月1回日曜日)】、クリーン推進委員の活動(月1回)

#### ◎自治会員の現状

上述したように、現在自治会員数は約500世帯であり、団地住民総世帯の約6～7割が未加入という現状がある。自治会は自治会員確保のため、2009年自治会費を月額300円から月額250円に値下げ<sup>34</sup>したりと対策を講じているものの、自治会員の安定的確保には繋がっていない。現在、中国人住民の自治会未加入が問題視されているが、日本人住民の自治会員メンバーも固定化しているという現状がある。また、自治会費は払っているものの、自治会活動には参加していない住民も多いという<sup>35</sup>。実際、現在の自治会役員は居住年数が長く、古くから団地に住み続けている人が多数を占めているため、その古くからのコミュニティが確立されている。新たに自治会活動に参加してくる住民は、団地内のスポーツ活動で役員らとの交流があったりと、もともと何らかの繋がりがある場合が多く、古くからの自治会員らと全く面識のない住民が自治会活動に参加するようになることは難しく、また自治会未加入で全く地域との繋がりを持たない住民が自治会に加入することも、中々難しい現状にある。

#### 4-1-1 住民交流のための取り組み

団地内の住民の交流を促進するため、芝園団地自治会では古くから様々なイベントやお祭りを開催している。1月の新年会や8月のふるさと祭り(夏祭り)、9月の敬老会など毎年季節ごとに住民交流を目的としたイベントが開催されているが、その運営は主催者である自治会が主に担っている。

中でも、毎年夏に開催されるふるさと祭りは、団地建設当初の1978年から存在したほど歴史が古く、地域内外からも人が集まる一大イベントである。自治会だけでなく、商店

<sup>34</sup> 2009年6月「広報しばぞの」芝園自治会発行

<sup>35</sup> O氏インタビューより

会や団地内の幼稚園、また団地周辺の飲食店も出向いて屋台を出しており、中国料理店の羊肉串や韓国料理店のキムチなど異国情緒溢れる屋台群の様子は、ネット上でも話題になった。このふるさと祭りのシンボルとなっているのが、中央広場の中心にそびえる2階立ての櫓だ。この櫓は、地域住民の協力を得ているものの、自治会が中心となり、組み立て作業を行っている。学生が地域に介入するようになってからは、学生も設営を手伝っていたが、とうとう2018年のふるさと祭りを最後に処分されることとなった。処分決定の理由は、櫓自体の老朽化と櫓設営の担い手不足である。自治会員も高齢化が進み、炎天下の力仕事は相当なものであるため、負担が大きい。現自治会長のN氏は、「3、4年前からやめようという話は出ていたけど、団地ができて40周年の今年まではなんとか、ということが続けてきたんだ」<sup>36</sup>と語っている。また、自治会役員のO氏は、櫓を処分した理由として最も大きかったのは、もともとやぐらを鉄筋から作っていた中心人物が、鉄筋組み立て指導を引退するため、それに伴い鉄筋の組み立て方を理解している人がいなくなってしまい、引き継ぐことが出来なかったためだと述べている。

筆者もSKPのメンバーとして2018年のふるさと祭りに参加した。お祭りは大盛況でとても活気があったが、お祭りを楽しんでいるのは小さな子どもを連れた中国人住民が多く、日本人住民の姿は運営側以外にあまり見られなかった。しかし、このお祭りの準備・運営を担っているのは自治会であり、このお祭りにも自治会費が使われている。自治会員からは、自治会に入っておらず、お祭りの準備も手伝わない中国人住民が、お祭りを楽しんでいる様子に不満の声も出ている。このまま自治会員数が減少し続け、自治会役員が次の世代にバトンを渡すことができなくなると、自治会主催のこういったイベントも継続が厳しい状態に追い込まれる。実際、自治会役員会議では、今後のふるさと祭りの運営方法について協議されていた。現在お祭りは毎年2日間開催されているが、1日でもいいのではないか、櫓がないならお祭りの規模も少し縮小していこうという議論がされており、自治会のお祭りも変化の時を迎えている。

---

<sup>36</sup> 朝日グローブ「高齢化、増える外国人住民……伝統の夏祭り、継承に悩むマンモス団地」  
(<https://globe.asahi.com/article/11872219>【最終閲覧：2018年12月11日】)



写真4：ふるさと祭りの櫓  
(2018年8月18日SKP撮影)



写真5：商店会の出店  
(2018年8月18日筆者撮影)



図8：ふるさと祭り2018ポスター（芝園団地商店会HPより引用）

#### 4-1-2 自治会活動の危機

2010年～2011年頃にかけて週刊誌やネットで騒がれていたような惨状は、URによる通訳設置や入居時に生活マナーを伝える取り組みなどにより、2014年頃までには回復傾向にあった。粗大ごみの投棄や、子どもが夜遅くまで起きている等の苦情は依然寄せられているものの、かつて報道されていたような「雑然」とした雰囲気は感じられない。

一方で、「外国人が自治会に加入してくれない」「そもそも外国人との交流がない」という課題を、自治会側は認知している。日本人住民が減少し続ける今、新たに団地に入ってくるのは中国人住民をはじめとする外国人住民であり、住民が増えても自治会に入らないため自治会費が増えないという厳しい状況が続いている。

この状況を、自治会はただ見過ごしていたわけではない。2008年のふるさと祭りでは、通常自治会員のみに配布する抽選券を、全世帯に配布する試みを実施した。自治会に入っていない外国人住民にも夏祭りを楽しんでもらい、自治会に加入してもらうことが狙いだった。しかし、中国人住民が実際に1等の1万円分商品券を当てたにもかかわらず、自治会への加入者はゼロであり、全く効果を得られなかった<sup>37</sup>。その他にも、商店会の「新都ストア」と連携し、入会キャンペーンを実施したり、住民らに直接呼びかけることもあった<sup>38</sup>が、中々安定した自治会員確保には繋がっていない。

#### 中国人住民の自治会未加入問題の背景：

では、このような自治会の取り組みに対し、なぜ中国人住民の多くは、自治会への加入を受け入れられないのだろうか。その要因は大きく分けて2つ考えられる。まず考えられるのは、中国の「住民自治組織」である「居民委員会」の存在だ。

中国では、生まれたその日から強制的に「居民委員会」という行政の末端組織に加入させられる。王(2016)によれば、居民委員会は自治会と同じように住民の自治組織かつ行政の末端機構であるが、中国の居民委員会は任意団体ではなく、憲法によって規定されて、共産党の指導に基づき民主的な選挙によって選ばれた委員により運営されている基層の自治組織であり、制度化されていることが自治会との大きな相違点である。また、業務内容も行政のサービスを大量に引き受けるなど「政治的」な面が強く、日本における自治会とは基本的性格に差異が見られる。日本の自治会は「下から」の住民自治である一方、中国の居民委員会は「上から」の監視を図っている印象が強い。よって、彼らには自主的に地域活動に参加するという概念がなく、自治会に対してのイメージが抱きにくい<sup>39</sup>。

---

<sup>37</sup> 公益財団法人あしたの日本を創る協会(2017)

<sup>38</sup> 自治会役員K氏へのインタビューより

<sup>39</sup> 王曉蕾(2016)「地方都市の近隣自治組織をめぐる日中比較研究 ――宇都宮市自治会と済南市居民委員



また、金高(2014)では「自治会とは、何をする団体か知っていますか?」という質問に対し、約76%が「いいえ」と回答していることから、中国人住民の自治会にたいする理解度の低さが伺える。

次に、芝園団地が賃貸住宅であることから、住民の流動性が激しいことも要因の1つとして考えられる。彼らの多くは、団地を「仮の住まい」「移動の中間地点」と想定している。T氏によると、子どもが成長すれば、より良い教育環境を求めて転出してしまったり、団地は小学校との距離が少し離れているため、学校周辺に引っ越すこともあるそうだが<sup>40</sup>。本来自治会とは、継続して地域に住み続けることを目的としているため、転出入が激しい中国人住民にとっては、必要性が感じられないのではないかと推測される。

しかし、中国人住民にとって、自治会加入の壁は高い一方で、現自治会員は減少傾向にあり、新たに日本人住民が加入してくる可能性も低い。自治会組織自体の存続が危ぶまれる状況にあった。

#### 4-2 「開かれた自治会構想」への道のり

この項は、公益財団法人あしたの日本を創る協会(2017)「実践的自治会論」「実践的自治会論2」と自治会役員O氏へのインタビューをもとに述べる。

かつて無法地帯とまで言われた住環境は、かなり改善したものの、外国人住民の自治会加入は進まない。自治会組織の存続が危ぶまれていた。この状況を打破するきっかけとなったのが、現在芝園団地自治会事務局長を務めるO氏の存在である。O氏は松下政経塾で多文化共生について学び、その研究調査の一環として団地に移住し、自治会に加入、その後自治会役員となった。自治会はO氏を中心に、活動を始めた。

まず、外部から自治会に加入したO氏を中心に、現状の把握と整理を行った。分析の結果、団地内は現在、①若い日本人がいない ②両住民の共通項が少ない ③マンパワーもアイデアもない という“3ない”状態にあると判明し、地域の中を今一度見直すとともに地域に不足しているものを補うため、地域外にも目を向けた。そこで考案されたのが「開かれた自治会構想」である。「開かれた自治会構想」とは、自治会の原則である住民自治の形態を維持しつつも、外部に開かれた自治会を維持する、というもので、現状の“3ない”状態から、①外国人住民を地域の担い手に ②若い大学生を地域に ③地域や地域外の組織を巻き込んだ活動に という“3ある”状態を目指すこととされた。そしてこの活動は、2014年以降開始されることになる。

まず中国人住民との接触機会を模索した。両住民間では、文化・世代間の違いが大きく、

---

会一一」宇都宮大学大学院国際学研究科 国際社会研究専攻修士論文

<sup>40</sup> 中国人団地住民T氏へのインタビューより

共通項が少ない。しかし、O氏は自身が当時、自治会内で防災部の副部長を任命されていたこともあり、「防災」が両住民共通のニーズであることを掴み、「防災講習会」を企画した。イベント開催に向けて、日中両語のチラシで宣伝を行い、イベント当日には約70人の参加者が集まった。その内中国人住民は2割であったが、自治会が主催したイベントで中国人住民の参加を促した点でも、このイベントは画期的であった。

また、自治会は川口市と協働し「情報の発信方法」の再検討を行った。これまで、自治会の情報や自治会主催のイベント情報は、中国語に翻訳したポスターやチラシを用い宣伝を行っていた。しかし、効果はいま一つであった。そこで自治会は、川口市と連携し、外国人住民に対する効果的な行政情報の提供手段について検討を行った。市が調査を行った結果、芝園団地の外国人住民の多くが「微信(ウェイシン)」というSNSを活用していることが判明した<sup>41</sup>。微信とは、中国でよく使われている、「LINE」のようなチャットアプリである。

そこで、「外国人住民生活情報伝達モデル事業」として、芝園団地自治会の公式アカウントが作成され、行政情報や自治会イベントの宣伝などの記事が配信された。登録者数は順調に伸び、まずは活動を認知してもらうことに繋がった。また、川口市役所との連携は、市に直接団地の中国人住民について知ってもらう機会の創出につながった。

また、自治会は地域イベントでの交流にも積極的に取り組むようになる。商店会主催のイベント「芝園にぎわいフェスタ」への参加を中国人住民に呼びかけた。ここでは、日中の伝統的な文化や食事を、各ブースや舞台上で紹介し合うことで、多文化交流の実現が目指された。自治会のブースでは、中国人住民を自治会加入へ促すことを目的としていたが、ここで自治会に協力してくれたのが外部の学生たちである。

O氏は「多文化共生」や「地域コミュニティ」を専攻する大学生との接触を試みた。多文化共生を専門とするゼミに足を運び、芝園団地の実情を伝え、協力を募ったり、「多文化共生」関連のフォーラムに来ていた学生に直接声をかけたりと、精力的な勧誘活動を行った結果、東大・早大・国学院大といった学生が自治会の活動に興味を持ち、芝園にぎわいフェスタに参加することとなった。自治会ブースでは、中国人住民は子ども連れが多いことを見込み、学生らのアイデアによりけん玉といった日本の昔あそびを紹介、その傍ら積極的に声をかけ、自治会への加入を促した。

イベントは合計で4日間開催されたが、結果として中国人自治会員は10から20世帯に倍増<sup>42</sup>した。そして2015年度には初の中国人自治会役員も誕生し、イベントは成功を収めた。また、ボランティアとして参加した学生から、「芝園にぎわいフェスタで築いた住民同士の小さな交流の芽を、自分たちの力でもっと大きくしていきたい」との申し出があり、自治会は地域外の若者を地域活動の担い手として迎え入れることになった。

---

<sup>41</sup> 総務省(2017)「多文化共生事例集」『資料2』

<sup>42</sup> 2014年11月18日「川口の団地で日中交流、自治会加入も2倍に 芝園にぎわいフェスタ」『埼玉新聞』

### 4-3 学生を地域アクターに―「芝園かけはしプロジェクト」の実践―

前述したように、芝園にぎわいフェスタでの活動がきっかけで、学生ボランティアグループが設立されることになった。この団体の設立に際し、自治会や商店会へ学生の活動プランを発表、その後正式に2015年2月「芝園かけはしプロジェクト(以下:SKP)」が発足した。

SKPの初仕事となったのは、2号棟2階に置かれた黒色のマジックで書かれた落書きが目立つ机と椅子をペンキで塗り直し、アート作品に作り替えることであった。落書きの内容は、「中国にカエレ」等中国人住民へのヘイト感情が書きなぐられたもので、この落書きベンチをアート作品に作り替えることで、日中友好のシンボルになるのではないかと考えた。この企画に参加した中国人住民からは、「わだかまりがとけた」という声も上がり、この企画により、多文化共生に向けた第1歩を踏み出すことができたといえる<sup>43</sup>。

芝園にぎわいフェスタでの精力的な取り組みや、両住民のニーズを考慮して企画された防災講習会、そしてSKP初企画となったベンチペイントが評価され、芝園団地自治会は「あしたのまち・くらしづくり活動賞」で総務大臣賞を受賞した。O氏によると、何かイベントを行う際には、主要なテレビ局や新聞社に必ず取材依頼を行い、少しでも多くの人々に自治会活動の現状を訴えているという。このように、メディアで精力的な自治会活動の様子が報じられるようになると、少しずつ団地のイメージがかつての「チャイナ団地」から「多文化共生の先進地域」として変容し始める。一方で、ベンチペイント企画では多くの中国人住民も参加したが、両住民が「交流」する様子は見受けられず、別々の形でイベントを楽しんでいたことなどは、課題として残された。



写真6：ベンチペイント企画  
(2015年4月某日 SKP撮影)

<sup>43</sup> 2015年11月28日「大臣賞に芝園団地自治会 日中住民交流で評価」『読売新聞』

#### 4-3-1 多文化交流クラブの立ち上げプロセスからの交流

SKP は、地域との交流を深めるため、団地自治会が主催するふるさと祭りにも参加し、七夕をテーマに「ペットボトルランタンづくり」を企画した。SKP のブースでは、折り紙やカラー用紙などで作った短冊や笹飾りを用意した笹にくくりつけたり、ペットボトルを用いた簡易的なランタンづくりを行った<sup>44</sup>。この企画も大いに盛り上がり、メディアでも取り上げられたが、やはり本来の目的である両住民の交流は難航していた。また、ペットボトルランタンづくりに参加するのは子ども連れの中国人住民が大多数であり、日本人住民の参加率は高くなかったため、そのイベントを通して両住民の直接的な交流を促すことはできない。このような課題から、SKP は企画を見直し、「プロセスからの交流」を試みた。

彼らが思案したプロセスからの交流とは、両住民にイベントの企画段階から参加してもらい、そのプロセスを通じて、より深い人間関係を築いていくというものである。ここで人間関係とは、両住民同士での関係性だけでなく、団地自治会・SKP と住民間での関係性も含まれている。つまり、ふるさと祭りでの企画はあくまで単発的であり、より継続的な関係性を構築していくには、プロセス段階からの交流が必要であると彼らは考えた。また、住民を単なるイベントの参加者としてではなく、地域の担い手としてイベントの企画運営に携わってもらうことも思案された。

こうして彼らは2016年2月から毎月1回両住民から参加者を募り打ち合わせを行い、同年7月には持ち寄りの食事会を開催した。実際に住民の声を取り入れたプロセスからの交流により、少しずつ「顔が見える関係」を築いていった。以降、毎月1回「多文化交流クラブ」という名称でイベントを行い、イベントの実施に際してはプロセスからの交流に注力し、学生が仲立ちとして話し合いを進めていった。

2017年には、両住民のニーズをくみ取り中国語教室を開催した。この教室では、すれ違いざまに両住民が軽い会話を交わすことができるようにと、あいさつや日常会話などが繰り返し教えられたが、実際に講師を務めたのは中国人住民であった。このように、住民自身も企画の運営に携わってもらうことで、地域への関心を高めていった。

実際に、筆者が参加した多文化交流クラブでは、「太極拳」が企画された。日本人住民側の「体を動かしたいけど、高齢者でもできる簡単なものが良い」という要望に対して、中国人住民側から「太極拳」という提案が出された。また、より一層参加者を増やすため、通常多文化交流クラブは集会所で開催されることが多いが、外に出て団地内の広場で開催することで参加者の増加が見込めるのでは、といった意見も交わされ、そのアイデアは実現された。では、このような一連の取り組みにより、どのような変化が生じたのか、

---

<sup>44</sup> 2015年9月10日「第35回芝園ふるさと祭り」『マイシティジャーナル』



次項でその成果と課題をまとめる。



写真7：企画打ち合わせの様子  
(2018年4月15日筆者撮影)

#### 4-3-2 学生活動の成果

ここでは、自治会が地域外部の学生を地域活動の担い手として迎え入れたこと、また学生が行った活動により、活動以前と比較した際、どのような変化があったのかをまとめる。

活動の成果としては、大きく2つのことが考えられる。第一に、自治会主催のイベントや地域活動に若い人材が加わったことで、自治会に活力が与えられたという点である。地域の担い手として学生が加わったことで、メンバーが固定化しつつあった今までの自治会にはなかった新たなアイデアがもたらされたという効用も考えられる。学生の中には英語能力に長けていたり、中国への留学経験者がいたり学生内でも多様な知見がもたらされ、意見交換の場では様々な立場からの検討が進められた。

そして2つ目に、学生が両住民間のまたは地域間でのかけはしになったことが挙げられる。自治会と学生が協働し、両住民が交流できる「場」と「機会」を設けることで、これまでほぼ接触の機会がなかった両住民が、まずお互いの存在「認識」することができた。同じ団地に暮らしていても、ほぼ交流機会のなかった両住民が、同じテーブルにつき話を共有することにより、同じ「居住者」としての意識が芽生え始める。これによって、得体の知れない「日本人」または「中国人」という互いの認識に少しずつ変化が生じさせることができるようになった。

芝園団地自治会としても、以前までは直接的に中国人住民と接触機会は少なかったが、学生を介することでその接触の機会も増え、彼らと顔の見える関係性を持つようになった。また、学生はもともと芝園団地や周辺地域に縁のない「よそ者」であるため、地域内のしがらみに囚われず、横断的な取り組みができることも開かれた自治会構想に一役買っ

ているのではないか。

#### 4-4 芝園団地への「まなざし」の変容

自治会やSKPの活動により、芝園団地はかつての「チャイナ団地」から多文化共生の先進地域として数多くのメディアから取り上げられるようになった。このように、以前の芝園団地とは報道のされ方に変化が生じているが、このまなざしの変化は団地を取り巻く環境に影響を与えている。

住民間の近隣問題が最もヒートアップしていた2010年頃の週刊誌では、「チャイナタウンと化した公営住宅」「チャイナ団地」<sup>45</sup>といったセンセーショナルな見出しのもと、団地の惨状や中国人住民に対しての批判的論調が綴られている。しかし現在、このような状況は改善され、住環境は落ち着きを取り戻している。この新しい情報が報じられることにより、かつての悪いイメージは更新され、住民にとっても不安を煽られることなく生活することができるようになる。さらに、メディアの情報は第三者から見た地域の状況であり、公平な目線で地域を分析することは、地域の現状を知る上で重要な情報源にもなり得るため、正確な情報を発信していくことは、地域にとって大いに有効である。

また、メディアは地域内外の不特定多数に情報を届けることができる。つまり、世間に芝園団地自治会やSKPの活動が認知されれば、この活動に興味を持った人々により新たな知見がもたらされる可能性が広がる。「多文化共生」に関心のある学生のもとに情報が届けば、新たな地域の担い手として活動に参加してくれる可能性もある。実際、SKPの活動に興味を持ち、何か協力できないかと団地内外から足を運んでくれる人もいる。彼らが活動に加わることで、また新しい知見が地域にもたらされ、活動に活かされる。

さらに、この情報伝達能力は、団地内でも有効である。団地に暮らす住民の多くは、「多文化共生」に対しての積極的意志を持たない。関心の薄い彼らに対して情報を届けるには、出来るだけ容易に数多くの人々の目に留まる情報伝達手段が有効であり、マスメディアはそれに適している。自治会の多文化共生の取り組みは、このような外国人との交流を好まない、あるいは無関心の住民層に対しても、幅広く情報を届けることができる。彼らに活動への賛同を求めるのではなく、自治会の多文化共生活動をまず認知してもらうことが、何よりも重要ではないかと考える。

このように、メディアからの取材が増え、自治会活動の情報が世間に広く伝達されることで、芝園団地を取り巻く外的環境は変化しつつある。では、自治会の活動によって住民同士の関係性や地域内組織の関係性はどうか変化したのか。

---

<sup>45</sup> 2010年3月18日「住民33%が中国人になった『チャイナ団地』現地報告」『週刊新潮』、2011年3月5日「チャイナタウンと化した公営住宅」『週刊現代』

## 第5章 芝園団地における「共同性」の検討

---

### 5-1 芝園団地住民の関係性の変化

前章では、芝園団地自治会が「開かれた自治会構想」のもと市や外部学生らと協働し行った取り組みと、その成果をまとめた。ここでは、自治会の取り組みにより、実際に団地住民の社会関係や両住民間での関係性がどのように変化したのかを考察する。

#### 自治会・日本人住民：

自治会役員あるいは自治会員の中でも主要メンバーではない日本人住民にとって、自治会の多文化共生への取り組みは暮らしを大きく変動させるほどの効果をもたらすものではない。前述したように、SKPの知名度の低さやそもそもの関心度が影響していると考えられる。この活動により最も変化したのは、「芝園団地自治会」である。SKPの多文化交流クラブや地域活動において、継続的に中国人住民と接する機会ができたことは、とても大きな変化であるといえる。SKPのイベントを通し、学生を介し日本人住民が中国人住民との会話を楽しむ場面も見られる。このような継続的な接触により、「中国人」として一面化するのではなく、1人1人と顔の見える関係を構築することができている。無論、過去の長い軋轢から、中国人住民に対して「嫌悪」感情を抱く住民も少なくない。しかし、「中国人」ではなく「〇〇さん」と呼び合える関係が、住民の中心組織である自治会に芽生えたことは大きな進歩である。

また、芝園団地自治会は上述したように、メンバーが固定化していた。そこに地域内外から新しいメンバーが加わることで、これまでなかった新たなアイデアや視点が取り入れられ、自治会活動の活性化に繋がったと考えられる。

#### 中国人住民：

現状、中国人住民の自治会への加入は少しずつ進められているものの、彼らの多くは未だ自治会の存在をはっきりと理解していない。SKPは微信上でSKP中国人グループを作成したり、多文化交流クラブの参加者からの口コミにより少しずつ浸透しているが、共通認識となっている訳ではない。

SKP活動に参加している中国人住民は、その大半が学年齢の子どもを持つ母親であるが、その他には研究目的で団地の現状やSKPの取り組みに関心を持った学生などの参加も見られる。

彼らの中の変化として、団地住民であるT氏が「芝園支援交流クラブ」というグループを結成したことにある。彼女はもともとO氏やSKPを通じ、自治会との関わりを持つ数少ない中国人住民であったが、「子どもの語学教室がほしい」という中国人住民らの需要に応え、今年の6月動き始めた。

芝園支援交流クラブは、週に2回 UR の集会所で開催され、主な内容は中国語・英語・日本語教室といった語学教室が中心である。年齢や難易度別にクラス分けもされていて、教室の講師は T 氏のツテをたどってお願いしているという<sup>46</sup>。この団体は、中国人コミュニティの中で初めての「公式」団体であり、T 氏は SKP や O 氏を通じ、自治会に中国人住民の声や要望を伝えるパイプ役となっている。また、この活動にも SKP がボランティアとして参加することにより、直接 SKP と芝園支援交流クラブの参加者である中国人住民との接点がつくられた。

自治会というプラットフォームをもたない中国人住民らにとって、芝園支援交流クラブは中国人住民の結節点となるだけでなく、SKP や自治会との接点になり得る。つまり、中国人住民の中にも、自治会に代わる住民の結節点の組織化が動き始めている。

## 5-2 新しい共同性の模索

芝園団地内では、日本人住民と中国人住民という住民間の異なる階層が存在しているが、その結節点となりうるのが芝園団地自治会である。しかし、自治会は中国人住民との接点を持たず、両住民は分断された状況にあった。そこで O 氏の働きかけにより SKP が介入し、自治会と両住民のかけはしとなった。自治会に加入していない中国人住民も、今年に入り公式グループを持ち始めるなど、彼ら自身のプラットフォームを築き始めており、学生は自治会と中国人グループという2つのプラットフォームを仲介し、交流を促す「第三者」の役割を果たしたといえる。

よって、この事例でいえるのは、集合住宅内で住民層が分断し、自治会の機能が低下した場合、両住民間に地域外部から第三者を入れることで、その第三者が両住民間の橋渡し役や緩衝材となり得るということだ。従来、自治会組織を中心としていた団地にとって、自治会に入らないという住民の台頭は危機的状況である。自治会のような自治組織がない彼らは、「声」を伝えることができない。しかし彼らの中にも、芝園団地の場合がそうであったように、声は確実に存在し、それを具現化しようという想いが存在する。そこに地域外部から第三者が介入することで「声」をくみ取り、まずは接触の機会を創出することが解決への1歩ではないか。

---

<sup>46</sup> T 氏インタビューより

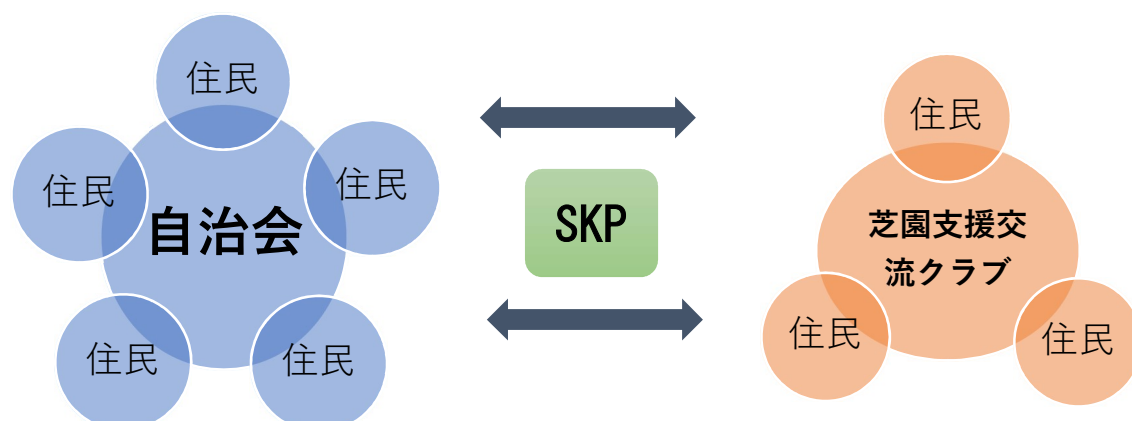


図9：芝園団地における組織関係図(筆者作成)

### 5-3 これからの芝園団地—生活空間における多文化共生をめざして—

#### 芝園団地のこれから：

芝園団地のように、集合住宅における「多文化共生」事例は現状数が少なく、この事例は先進的事例であるといえる。現在の状況が進行すれば、日本人住民はほとんどいなくなるであろうし、口コミでの噂が広まり中国人住民は益々増加していきだろう。

しかし、この状況が変わらないとも限らない。日本人住民が減少を続けることはまちがないが、中国人住民が団地以外に集住先を見つける可能性もあれば、そもそも日本に流入してなくなる可能性も考えられる。

SKPの活動も、あくまで学生ボランティア活動であり、継続的に続けられる保証はない。地域住民でもなく、団地住民でもないため活動に拘束することも出来ない。

つまり、これからの芝園団地は未知数である。しかし、自治会が中心となって行った様々な活動により、芝園団地には外国人住民との多文化共生を成し得る土壌が形成された。芝園団地は賃貸住宅であるため、せっかく外国人住民との親交を深めていこうともすぐに引っ越してしまう可能性もある。しかし、自治会やSKPの活動が継続していれば、受け皿は用意されているため、また活動以前のゼロベースにもどることはない。つまり、重要となるのが、自治会・SKP活動の持続可能性である。現在、SKPの活動は「日本人住民と中国人住民の直接的交流を図る」ことに注力し、試行錯誤している。本稿で述べたように、両住民が交流していくには様々な困難があるが、このような先進的な取り組みは集合住宅での多文化共生の実践として蓄積され、団地自治会の経験値として新たな知見がもたらされることを願ってやまない。

#### 外国人集住団地における多文化共生：

近年、外国人集住団地の数自体は増加傾向にある。今後、芝園団地のような外国人集住団地が増加していく中で、どのように彼らと「共生」していくことができるだろうか。稲葉ら(2010)は、外国人居住者の増加により多文化共生問題に直面している団地を10取り上げ、それぞれの現状とその対策を比較している。調査対象地において、共通の問題として挙げられているのが、「ゴミ問題」と「生活騒音問題」などの日常生活ルールに関わる問題である。芝園団地においても、外国人住民数が増加し始めた2005年頃から徐々に問題が顕在化し、2012年以降URに通訳を設置・また入居時に生活ルールを伝えるなどの直接的対策を講じるまで大変な状況が続いた。稲葉ら(2010)によると、この問題に悩まされたのは芝園団地だけでなく、他団地も同様である。一般的な対策方法は、外国語を表記した分別ゴミの捨て方や住まい方ルールを示したパンフレットの配布、注意勧告用紙の掲示・ポストへの投函、ゴミ捨て場や駐車場での外国語プレート設置などで、ここまでの対策は外国人住民の多様性問わず、一般化可能な対策方法だと考えられる。

ゴミ問題など、生活上のルールに関する対応策は、比較的一般化しやすいものであったが、「共生」「交流」「自治会活動への参加」という観点では、団地によって状況が様々であり、一括りにすることが難しい。よってここでは、筆者が芝園団地において発展可能性のある取り組みを稲葉ら(2010)で取り上げられている事例を参考に検討していく。

事例の1つに、外国人リーダーを任命するという取り組みを行う自治会がある。この取り組みは段階的で、第1段階として日本語が比較的堪能な外国人住民に、通訳や翻訳を個人的に依頼する。次に、自治会が「外国人リーダー」を任命し、回覧板の翻訳や問題発生時の通訳を任せる。最終的に彼らに自治会役員になってもらい、会議中の通訳や議事録の翻訳などをやってもらう。

これらの取り組みに共通しているのは、外国人住民を地域の担い手として迎え、共に自治会活動を行っている点にある。またもう一つ重要なこととして、このように外国人住民の中にキーパーソン(中心人物)をつくることである。彼らと対等に歩み寄り、自治会活動を進めていくためには、彼ら自身が地域の担い手であることを認識することが重要となる。しかし、そもそも自治会に馴染みのない彼らにいきなり活動への参加を強制するには無理がある。そこで、外国人住民内での統括リーダーを設け、自治会参加へのハードルを下げることで、少しでも窓口を広げることが可能になる<sup>47</sup>。

実際、芝園団地においても「プロセスからの交流」を目的とした多文化交流クラブを定期開催している。ここにおいて外国人住民内で中心となるキーパーソンと協働することが出来れば、外国人住民の「自治会活動」に対する意識も変わってくるだろう。しかし、継続的に参加している外国人住民は非常に少ないのが現状であり、芝園団地においては、外国人住民を地域の担い手として迎え協働することで、新しい可能性が見えてくるのではな

---

<sup>47</sup> 稲葉佳子ら(2010)「公営住宅及び都市再生機構の賃貸住宅における外国人居住に関する研究－外国人居住への対策が行われる10団地を対象に－」日本建築学会計画系論文集第75巻、第656号、p.2397~2406

いかと推測する。一方で、芝園団地の外国人住民の多くが2～3年で引っ越してしまうため、継続的な関係づくりが難しい状況にあり、この状況下においていかに関係性を構築できるかが課題となっている。

このように、先行事例から生活ルールの問題と交流・共生の問題を検討してきたが、これらの対策は、問題が顕在化し始めた初期段階において開始されることが望ましい。稲葉ら(2010)によると、外国人入居率が約10%に至る前から何らかの取り組みを開始した事例は、外国人と日本人の関係が「ほぼ良好」となっている。また、以前は大変な状況であったが、その状況を乗り越え現在は「ほぼ良好」とする事例においては、現在の外国人入居率が約40~50%であることから、取り組み開始時には入居率が現在よりも低かったことが推測される。以上から、外国人入居率が約1割未満の段階で取り組みを開始することが望ましく、少なくとも約3割未満の段階で対応を開始することが有効であるとしている<sup>48</sup>。

外国人住民を迎え入れる体制が整わないまま、多くの外国人住民を受け入れれば、外国人コミュニティでの結束が強固となり、日本人住民との交流・接触がより難しい状況が生まれてしまうのではないかと考えられる。確かに、外国人住民対応は各団地によって多様であり、一概に呈することは難しいが、先行事例や本稿での取り組みには共通項も多いため、どのような対策が必要となるかを予め想定することは可能である。現場対応を迫られる団地自治会のみでこれからの多文化共生問題と対峙することは難しいため、横断的な取り組みが求められる。

---

<sup>48</sup> 同掲書 p.2397~2406

## 終章

---

### 終-1 まとめ

【本稿の論文展開図】



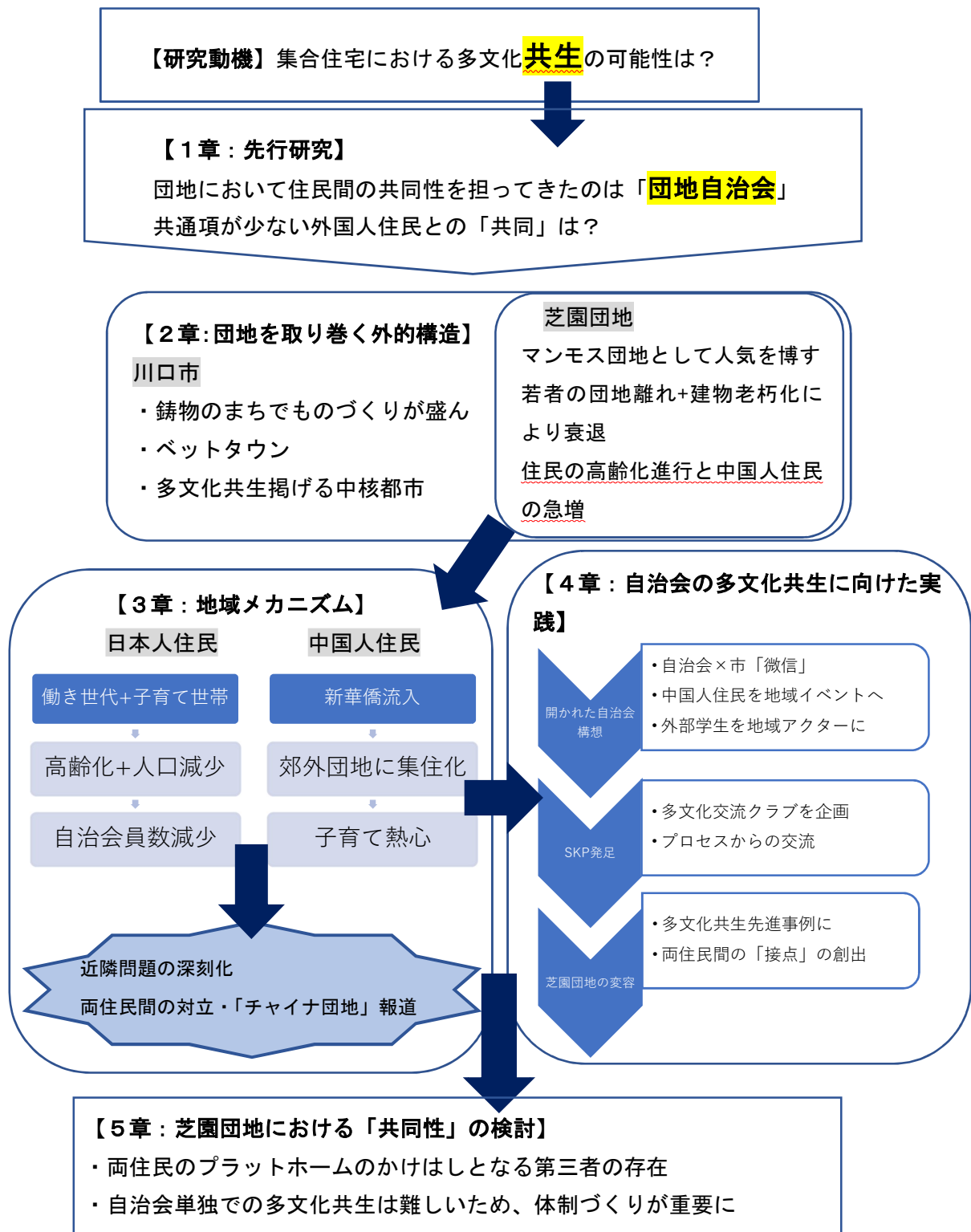


図10：論文構成図(筆者作成)

## 【論文意義】

本稿では、集合住宅では住民同士の共同性が重要であると説いた上で、住民間で日常生活レベルの問題が発生している芝園団地を題材に、集合住宅での多文化共生の実践を追い、その構造を明らかにした。集合住宅での自治を中心とした共同性萌芽の取り組みは、神代団地の事例などその他にも全国の団地で見られるが、外国人住民との「共同」を扱った事例はまだまだ少ない。本稿は対象地を1点に絞ったため、極めて狭義な考察にとどまったが、このような現場の個別具体的実践例が蓄積されることで、今後の研究に活かされることを願ってやまない。

一方で、稲葉ら(2010)が取り上げた調査対象の10団地中、外国人住民との良好な関係が構築出来ているのは6団地あり、その内団地自治会単独で取り組みを講じているのは1団地のみであった<sup>49</sup>。したがって、外国人居住者への対応は、団地自治会だけでは難しく、外部からの支援が求められるといえる。この結果は、やはり本稿における芝園団地でも当てはまる。芝園団地の場合、自治会にO氏というキーパーソンが加入したことで、川口市や外部学生との繋がりができたが、この事例は特異的であり、一般化することは難しい。

また、本稿の事例で確認されたこととして、自治会の維持管理や外国人住民との共生問題をはじめとする住民間の関係調整は、一様に現場で動く団地自治会に課されているということである。しかし、言語や文化、世代の異なる外国人住民との共生は、とても自治会のみの方では対応しきれない。芝園団地だけでなく、全国的に自治会員の高齢化・減少の傾向は加速しており、彼らにその仕事をすべて転嫁するのは、あまりにも酷である。

入管法改正案が可決され、これからますます在留外国人数の増加が予測されるが、集合住宅においてもその共生の在り方、そして外国人住民を地域全体で受け入れる体制づくりが重要になるだろう。

## 終—2 謝辞

本論文の執筆にあたり、長い間支えてくださった方々、そして論文作成にご協力頂いた方々に心から感謝いたします。

特に、約1年間共に活動した芝園かけはしプロジェクトのメンバーや、芝園団地自治会をはじめとする団地住民の方々には、大変お世話になりました。SKPの活動を通してだけでなく、調査のためインタビューにもお付き合いいただくなど、この論文を執筆することができたのは、SKPメンバーそして自治会・住民の方々がいたからこそであると痛感しております。私自身、地元地域との関わりが希薄で、自治会などの地域活動といったものに全く縁がなかったため、今回学生ボランティアという形で芝園団地に関わったこの経験

---

<sup>49</sup> 稲葉ら(2010) p.2397~2406

は、自分の中でとても大きな蓄積になりました。本当にありがとうございました。

そして、共に励まし合いながら卒論執筆に邁進した浦野ゼミ同期、準備不足のつたない発表にいろいろな視点からコメントをくれた後輩には、とても感謝しています。自分だけでは整理しきれない論点を、綺麗にまとめてくれたり、発表を聞いて素朴な質問をぶつけてくれたりと、その一つ一つが力となり、卒論に活きたと思います。

最後に、毎回の発表やゼミ時間での相談など、ご丁寧に指導して頂いた浦野教授には、大変感謝しております。先生のもとで2年間、ゼミ活動を行い、卒論を書き上げることができたということは自信に繋がり、これからの糧となりました。

## 【参考文献】

- ・稲葉佳子・石井由香・五十嵐敦子・笠原秀樹・窪田亜矢・福本佳世「公営住宅及び都市再生機構の賃貸住宅における外国人居住に関する研究－外国人居住への対策が行われる10団地を対象に－」日本建築学会計画系論文集第75巻, 第656号, 2397~2406頁, (2010)
- ・王晓蕾「地方都市の近隣自治組織をめぐる日中比較研究――宇都宮市自治会と済南市居民委員会――」宇都宮大学大学院国際学研究科 国際社会研究専攻修士論文(2016)
- ・金高弘明「多文化共生を促進する“繋がり”の位相と意義 ―いちょう団地 多文化まちづくり工房による活動を通じて―」早稲田大学文化構想学部社会構築論系浦野ゼミ(2014)
- ・倉沢進「大都市の共同生活―マンション・団地の社会学―(復刻版)」東京都立大学都市研究所都市研究叢書2(2001)東京都立大学出版会
- ・グローバルウォッチ「新中華街、新たな共生の道」(2018年7月18日15時30分発信)
- ・小池高史『『団地族』のいま』朱鷺書房(2017)
- ・『埼玉新聞』「川口の団地で日中交流、自治会加入も2倍に 芝園にぎわいフェスタ」2014年11月18日
- ・『埼玉新聞』「高齢化、国際化で課題山積み」2011年2月20日
- ・杉村暢二「川口市域の形成と中心市街地の動向」不動産研究 第40巻1号 財団法人日本不動産研究所(1998)
- ・『週刊現代』「チャイナタウンと化した公営住宅」2011年3月5日 p.170~173
- ・『週刊新潮』「住民33%が中国人になった『チャイナ団地』現地報告」2010年3月18日 p.45~48
- ・藪田 悠「華人ニューカマーによるエスニックコミュニティの郊外化--埼玉県川口市 芝園地区における地域変容--」早稲田大学文化構想学部社会構築論系浦野ゼミ(2013)
- ・高木恒一「都市政策と社会―空間構造」(2012)有斐閣
- ・中田実・山崎丈夫・小木曾洋司「地域再生と町内会・自治会」(2009)自治体研究社
- ・増永理彦「UR団地の公的な再生と活用」(2012)クリエイツかもがわ
- ・マイシティジャーナル「第35回芝園ふるさと祭り」2015年9月10日
- ・山下清海「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化：埼玉県川口芝園団地の事例」人文地理学研究第29号 33~58頁(2005)
- ・『読売新聞』「大臣賞に芝園団地自治会 日中住民交流で評価」2015年11月28日
- ・『読売新聞』「入居2年半 やっと自治会」1980年10月31日
- ・陸 麗君「華人・華僑の移住と同郷的なネットワーク ――関西の福清籍華人・華僑を中心に――」評論・社会科学(Social science reviews)119号(2016)同志社大学社会学会, p.63~79

※芝園自治会提供資料

- ・公益財団法人あしたの日本を創る協会 自治会町内会情報誌「まちむら 137」「実践的自治会論」「実践的自治会論2」(2017)
- ・芝園団地自治会「芝園団地自治会会則」(1981)
- ・芝園団地自治会・芝園かけはしプロジェクト「くらしの疑問を解決！芝園ガイド」
- ・芝園団地自治会「広報しばぞの」2009年6月号
- ・芝園団地自治会「第6回自治会総会議案書」1987年5月10日
- ・芝園団地自治会「平成30年度定期総会議案書」2018年5月6日

【参考 URL】 以下：2019年3月1日最終閲覧

- ・朝日グローブ「高齢化、増える外国人住民……伝統の夏祭り、継承に悩むマンモス団地」  
<https://globe.asahi.com/article/11872219>
- ・川口市 HP <https://www.city.kawaguchi.lg.jp/>
- ・川口市「統計かわぐち」平成30年10月
- ・埼玉県 HP <http://www.pref.saitama.lg.jp/>
- ・芝園団地商店会 HP <http://shibazono.net/>
- ・ダイヤモンドオンライン「中国人住民が半数を占める埼玉の団地『ガラスの共生社会』のリアル」  
<https://diamond.jp/articles/-/180184?page=7>
- ・東大オンライン「東大生が『将来の日本の縮図』埼玉県・芝園団地の地域問題に取り組む理由」  
<http://www.todaishimbun.org/shibazonokakehashi/>
- ・都市再生機構 HP <https://www.ur-net.go.jp/>